

令和元年度

指宿市一般会計・特別会計歳入歳出
決算及び基金運用状況審査意見書

指宿市監査委員

指 監 第 43 号
令和 2 年 8 月 24 日

指宿市長 豊 留 悦 男 様

指宿市監査委員 渡 瀬 貴 久
同 東 伸 行

令和元年度 指宿市一般会計・特別会計歳入歳出決算
及び基金運用状況審査意見について

地方自治法第 233 条第 2 項及び第 241 条第 5 項の規定により、審査に付された令和元年度指宿市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び附属書類並びに基金運用状況を示す書類について審査したので、次のとおり審査意見を提出する。

《 目 次 》

令和元年度 指宿市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
1	決算の総括	2
(1)	決算規模	2
(2)	決算収支	3
(3)	予算の執行状況	4
(4)	普通会計における財政の構造	6
(5)	市債の状況	12
2	一般会計	15
(1)	歳入	15
(2)	歳出	35
3	特別会計	48
(1)	国民健康保険特別会計	48
(2)	後期高齢者医療特別会計	51
(3)	介護保険特別会計	54
(4)	温泉配給事業特別会計	57
(5)	唐船峡そうめん流し事業特別会計	60
4	財産の状況	63
(1)	公有財産	63
(2)	物品	64
(3)	債権	64
(4)	基金	65

令和元年度 指宿市基金運用状況審査意見

第1	審査の対象	68
第2	審査の期間	68
第3	審査の方法	68
第4	審査の結果	68
1	総括	68
2	基金別運用状況	69
(1)	土地開発基金	69
(2)	農業振興促進基金	69
(3)	肉用雌牛特別導入事業基金	69
(4)	奨学資金基金	69
(5)	大重・岩崎奨学資金基金	69
(6)	国民健康保険高額療養資金貸付基金	69
(7)	国民健康保険出産費資金貸付基金	70

むすび	71
-----	----

令和元年度 指宿市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

第1 審査の対象

令和元年度 指宿市一般会計歳入歳出決算

令和元年度 指宿市国民健康保険特別会計歳入歳出決算

令和元年度 指宿市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

令和元年度 指宿市介護保険特別会計歳入歳出決算

令和元年度 指宿市温泉配給事業特別会計歳入歳出決算

令和元年度 指宿市唐船峡そうめん流し事業特別会計歳入歳出決算

第2 審査の期間

令和2年6月29日から令和2年8月24日まで

第3 審査の方法

当年度の決算審査に当たっては、各会計の歳入歳出決算及び附属書類が、関係法令に基づいて作成されているか。また、その計数は正確であるか。予算の執行は関係法令及び議会議決の趣旨に沿って適正かつ効率的に行われているかなどを主眼に、決算書の計数と会計課所管の会計帳簿、関係書類及び各課提出の資料と照合点検を行い、さらに関係職員から説明を聴取するなどし、定期監査及び例月出納検査の結果を参考に審査を実施した。

注 記

- 1 文中の金額は、原則、円単位で表示している。
- 2 文中及び諸表中の「△」を付した数値は、減又はマイナスの数値である。
- 3 文中の「ポイント」とは、百分率間又は指数間の差引数値である。
- 4 諸表中の「0.0」は、当該数値はあるが単位未満のもの又はポイントで差引数値が0のものである。また、「-」は、該当数値がないものか、あっても算出不能なものを示す。
- 5 文中、諸表中及びグラフ中の金額及び比率について、小数点第2位又は第3位を四捨五入した場合においては、金額又は比率の合計又は差引きが一致しない場合がある。

第4 審査の結果

審査に付された各会計の歳入歳出決算及び決算附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、その計数は会計課所管の帳簿等とも一致し、正確であり、予算執行についても概ね適正に行われているものと認められた。

なお、一般会計及び特別会計の決算の概要は、次のとおりである。

一般会計及び特別会計の決算の概要

1 決算の総括

(1) 決算規模

当年度の一般会計及び特別会計の決算額は、歳入 39,446,209,496 円、歳出 38,019,748,929 円で、歳入歳出差引額（形式収支）は 1,426,460,567 円の黒字となり、この額から繰越事業の財源として翌年度へ繰り越すべき財源 194,375,000 円を差し引いた実質収支も 1,232,085,567 円の黒字となっている。

また、この総計決算額には、各会計相互間における繰入金及び繰出金の重複額 1,583,782,210 円が含まれているので、これを差し引いた純計額は、歳入 37,862,427,286 円、歳出 36,435,966,719 円となる。

なお、決算収支状況は、表 1-1 及び 1-2 のとおりである。

決算収支状況

表1-1

（単位：円）

会計区分	歳入	歳出	形式収支	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支	
一般会計	26,258,296,364	25,212,864,337	1,045,432,027	194,375,000	851,057,027	
特別会計	国民健康保険	6,771,334,259	6,663,753,070	107,581,189	0	107,581,189
	後期高齢者医療	659,278,897	657,740,312	1,538,585	0	1,538,585
	介護保険	5,412,777,539	5,200,570,981	212,206,558	0	212,206,558
	温泉配給事業	68,771,224	28,667,828	40,103,396	0	40,103,396
	唐船峡そうめん流し事業	275,751,213	256,152,401	19,598,812	0	19,598,812
	小計	13,187,913,132	12,806,884,592	381,028,540	0	381,028,540
総計	39,446,209,496	38,019,748,929	1,426,460,567	194,375,000	1,232,085,567	
重複額	1,583,782,210	1,583,782,210	—	—	—	
純計額	37,862,427,286	36,435,966,719	1,426,460,567	194,375,000	1,232,085,567	

表1-2

(単位：円)

区 分		一 般 会 計	特 別 会 計	合 計
歳 入	決 算 額	26,258,296,364	13,187,913,132	39,446,209,496
	重 複 控 除 額	34,387,536	1,549,394,674	1,583,782,210
	純 計 決 算 額	26,223,908,828	11,638,518,458	37,862,427,286
歳 出	決 算 額	25,212,864,337	12,806,884,592	38,019,748,929
	重 複 控 除 額	1,549,394,674	34,387,536	1,583,782,210
	純 計 決 算 額	23,663,469,663	12,772,497,056	36,435,966,719
差 引 残 額	決 算 額	1,045,432,027	381,028,540	1,426,460,567
	純 計 決 算 額	2,560,439,165	△ 1,133,978,598	1,426,460,567

各会計相互間の繰入・繰出による重複額は、表1-3 のとおりである。

表1-3

(単位：円)

区 分		繰 入	繰 出
一 般 会 計		34,387,536	1,549,394,674
特別会計	国 民 健 康 保 険	576,393,285	13,869,536
	後 期 高 齢 者 医 療	207,968,389	0
	介 護 保 険	765,033,000	20,518,000
合 計		1,583,782,210	1,583,782,210

決算規模を純計決算額によって前年度と比較すると、表1-4 のとおり、歳入は 1.10 %、歳出は 1.22 %それぞれ増加しているが、差引は △ 1.88 %となっている。

表1-4

(単位：円, %)

区 分	元年度	30年度	比 較 増 減	
			増 減 額	増 減 率
歳 入 額	37,862,427,286	37,449,980,610	412,446,676	1.10
歳 出 額	36,435,966,719	35,996,215,715	439,751,004	1.22
差 引 残 額	1,426,460,567	1,453,764,895	△ 27,304,328	△ 1.88

(2) 決 算 収 支

決算収支の状況を会計別に前年度と比較して示すと表 1-5 のとおりである。

当年度の歳入歳出差引残額(形式収支)の合計は、1,426,460,567 円で、前年度より△ 27,304,328 円(△ 1.88%)となり(前表の比較増減欄を参照)、翌年度へ繰越すべき財源の額を差し引いた実質収支の額は、1,232,085,567 円の黒字である。

なお、当年度の実質収支の額から前年度の実質収支額を差し引いたものが単年度収支であるが、公共下水道事業特別会計が当年度から公営企業会計へ移行したことにより、特別会計全体の単年度収支は算出できない。

表1-5

(単位：円)

区 分		歳入歳出 差引残額 (形式収支)	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支	単年度収支
元年度	一 般 会 計	1,045,432,027	194,375,000	851,057,027	△ 11,955,168
	特 別 会 計	381,028,540	0	381,028,540	-
	合 計	1,426,460,567	194,375,000	1,232,085,567	-
30年度	一 般 会 計	985,063,781	122,051,586	863,012,195	31,337,105
	特 別 会 計	468,701,114	70,215,000	398,486,114	-
	合 計	1,453,764,895	192,266,586	1,261,498,309	-

※ 上表の特別会計において、元年度は5特別会計分で、30年度は公共下水道事業を含む6特別会計分である。

表1-6 の決算収支の推移をみると、前年度と比較して、歳入では 31,600,637 円(0.08%)の増となり、歳出も 58,904,965 円(0.16%)の増となっている。

これを会計別にみると、歳入において、一般会計では 894,404,035 円(3.53%)の増となり、特別会計では △ 862,803,398 円(△ 6.14%)となっている。

歳出においても、一般会計で 834,035,789 円(3.42%)の増となり、特別会計は △ 775,130,824 円(△ 5.71%)となっている。

特別会計が歳入歳出それぞれ前年度と比較して減少した主な要因は、公共下水道事業特別会計が当年度から公営企業会計に移行したことが挙げられる。

決 算 収 支 の 推 移

表1-6

(単位：円，%)

区 分		決 算 額		比 較 増 減	
		元年度	30年度	増減額	増減率
一 般 会 計	歳 入	26,258,296,364	25,363,892,329	894,404,035	3.53
	歳 出	25,212,864,337	24,378,828,548	834,035,789	3.42
特 別 会 計	歳 入	13,187,913,132	14,050,716,530	△ 862,803,398	△ 6.14
	歳 出	12,806,884,592	13,582,015,416	△ 775,130,824	△ 5.71
合 計	歳 入	39,446,209,496	39,414,608,859	31,600,637	0.08
	歳 出	38,019,748,929	37,960,843,964	58,904,965	0.16

(3) 予算の執行状況

当年度の予算の執行状況は、表 1-7 及び 1-8 のとおりである。

当初予算額は 37,942,337,000 円で、補正予算において 1,665,740,000 円を増額し、繰越事業費 1,367,618,586 円を追加して、予算現額は 40,975,695,586 円となっている。

この歳入歳出予算に対して、執行率（予算額に対する収入済額又は支出済額の割合）は、歳入で 96.27 %、歳出で 92.79 %となっている。

また、一般会計及び特別会計別の執行率をみると、一般会計で歳入 94.26 %、歳出 90.51 %、特別会計で歳入 100.53 %、歳出 97.63 %となっている。

予 算 の 執 行 状 況

表1-7

(歳 入)

(単位：円，%)

区 分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B - C - D	収入率		
						対予算 C/A ×100	対調定 C/B ×100	
一 般 会 計	27,857,783,586	26,508,486,744	26,258,296,364	19,364,572	230,825,808	94.26	99.06	
特 別 会 計	国民健康保険	6,707,465,000	7,033,484,503	6,771,334,259	21,251,559	240,898,685	100.95	96.27
	後期高齢者医療	662,584,000	661,322,692	659,278,897	666,500	1,377,295	99.50	99.69
	介護保険	5,413,522,000	5,428,996,939	5,412,777,539	4,076,600	12,142,800	99.99	99.70
	温泉配給事業	70,866,000	71,485,654	68,771,224	499,210	2,215,220	97.04	96.20
	唐船峡そうめん 流し事業	263,475,000	275,966,783	275,751,213	0	215,570	104.66	99.92
	小 計	13,117,912,000	13,471,256,571	13,187,913,132	26,493,869	256,849,570	100.53	97.90
総 計	40,975,695,586	39,979,743,315	39,446,209,496	45,858,441	487,675,378	96.27	98.67	

表1-8

(歳 出)

(単位：円，%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A - B - C	支出済額の 予算現額に 対する比率 B/A × 100	
						一 般 会 計
特 別 会 計	国民健康保険	6,707,465,000	6,663,753,070	0	43,711,930	99.35
	後期高齢者医療	662,584,000	657,740,312	0	4,843,688	99.27
	介護保険	5,413,522,000	5,200,570,981	0	212,951,019	96.07
	温泉配給事業	70,866,000	28,667,828	0	42,198,172	40.45
	唐船峡そうめん 流し事業	263,475,000	256,152,401	0	7,322,599	97.22
	小 計	13,117,912,000	12,806,884,592	0	311,027,408	97.63
総 計	40,975,695,586	38,019,748,929	1,815,965,000	1,139,981,657	92.79	

(4) 普通会計における財政の構造

普通会計とは、地方公共団体相互間の比較等が可能となるよう、総務省の定める基準を用いて統一的に再編成したもので、各地方公共団体の財政状況の把握及び地方財政全体の分析等に用いる統計上の会計である。

財政構造については、年度ごとに、普通会計で分析すると次のとおりである。

ア 歳入の構成

歳入の財源構成を自主財源と依存財源に区分したものが表1-9である。当該年度の自主財源の構成比は34.4%で、前年度と比較すると4.10ポイントの増となっている。

また、当年度を含めた4年間の自主財源と依存財源の推移はグラフ1のとおりである。

自主財源と依存財源の状況

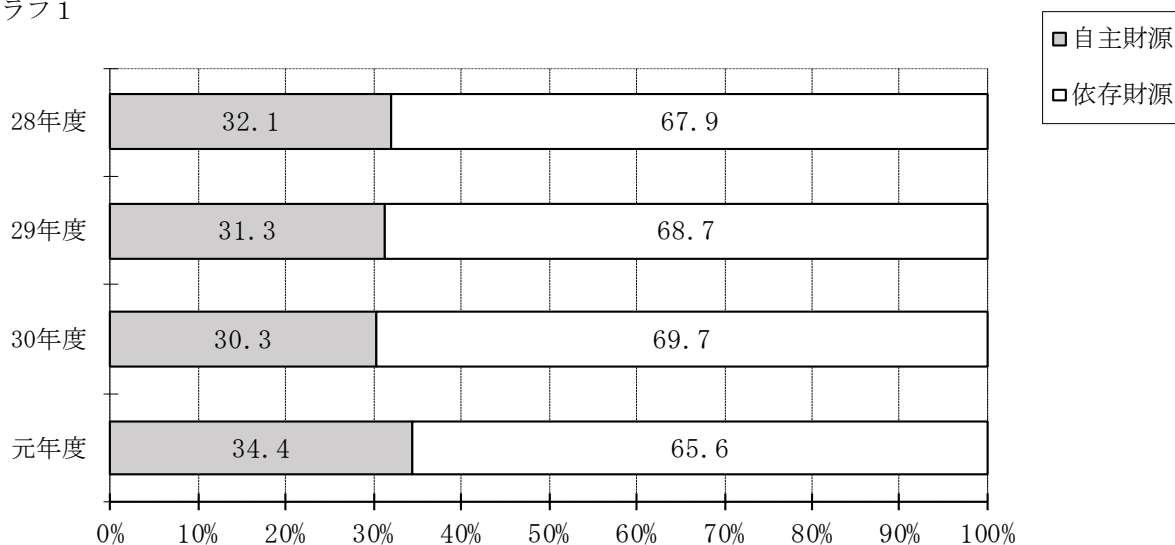
表1-9

(単位：千円，%)

区 分	元年度 A		30年度 B		増 減 A - B		類似団体 (30年度)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
自主財源	9,023,997	34.4	7,672,253	30.3	1,351,744	4.10	6,809,634	33.1
依存財源	17,220,378	65.6	17,677,024	69.7	△ 456,646	△ 4.10	13,732,348	66.9
合 計	26,244,375	100	25,349,277	100	895,098	—	20,541,982	100

自主財源と依存財源の推移

グラフ1



次に、歳入の財源構成を一般財源と特定財源に区分したものが表1-10 である。当該年度の一般財源の構成比は 56.8 %で、前年度と比較すると △ 0.7 ポイントとなっている。

また、一般財源と特定財源の4年間の推移はグラフ2のとおりである。

一般財源及び特定財源の状況

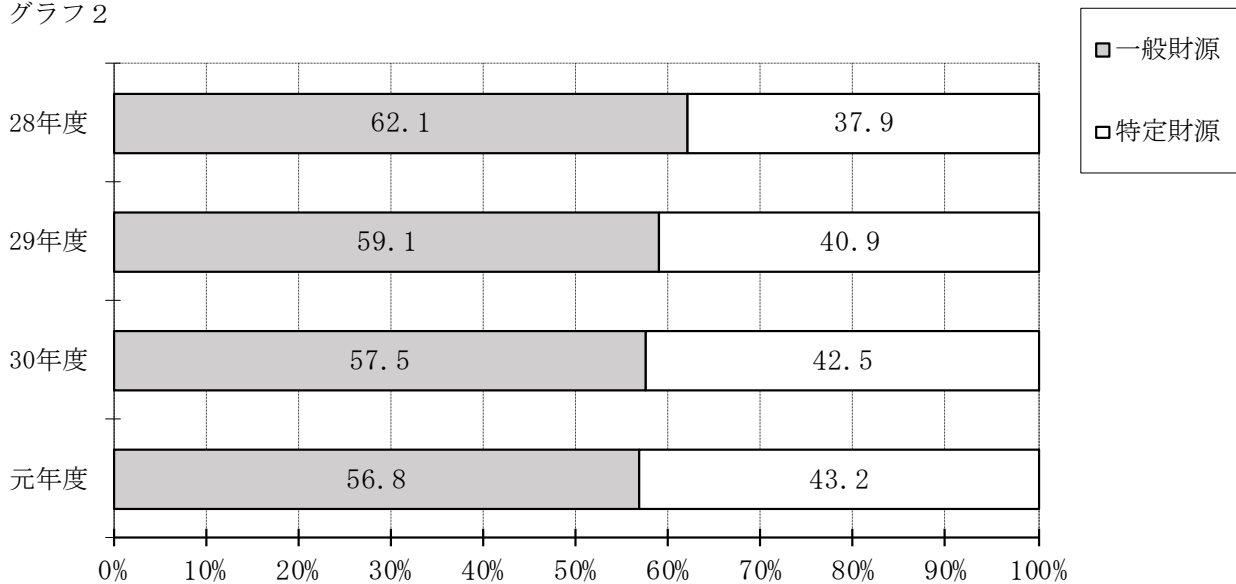
表1-10

(単位：千円，%)

区 分	元年度 A		30年度 B		増 減 A - B	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
一 般 財 源	14,902,744	56.8	14,579,315	57.5	323,429	△ 0.7
特 定 財 源	11,341,631	43.2	10,769,962	42.5	571,669	0.7
合 計	26,244,375	100	25,349,277	100	895,098	—

一般財源及び特定財源の推移

グラフ 2



イ 歳 出 の 構 成

普通会計の性質別歳出の状況は、表1-11 のとおりである。

歳出の性質別構成では、義務的経費である人件費、扶助費及び公債費が 11,018,402 千円で、歳出総額の 43.7 %を占めており、前年度と比較すると 247,948 千円 (2.3%) の増となっている。これは、人件費及び扶助費が増加したことが主な要因である。

消費的経費は、5,899,378 千円で、歳出総額の 23.5 %を占めており、前年度と比較すると 861,247 千円 (17.1%) の増となっている。これは、維持補修費が減少したものの物件費及び補助費等が増加したことによるものである。

投資的経費は、4,916,526 千円で、歳出総額の19.5 %を占めており、前年度と比較すると△464,161千円 (△ 8.6%) となっている。これは、普通建設費が減少したことが主な要因である。

その他は、3,364,637 千円で、歳出総額の 13.3 %を占めており、前年度と比較すると 189,695 千円 (6.0%) の増となっている。これは、繰出金が減少したものの積立金が増加したことによるものである。

また、普通会計の性質別歳出の4年間の推移は、グラフ3のとおりである。

普通会計性質別歳出状況

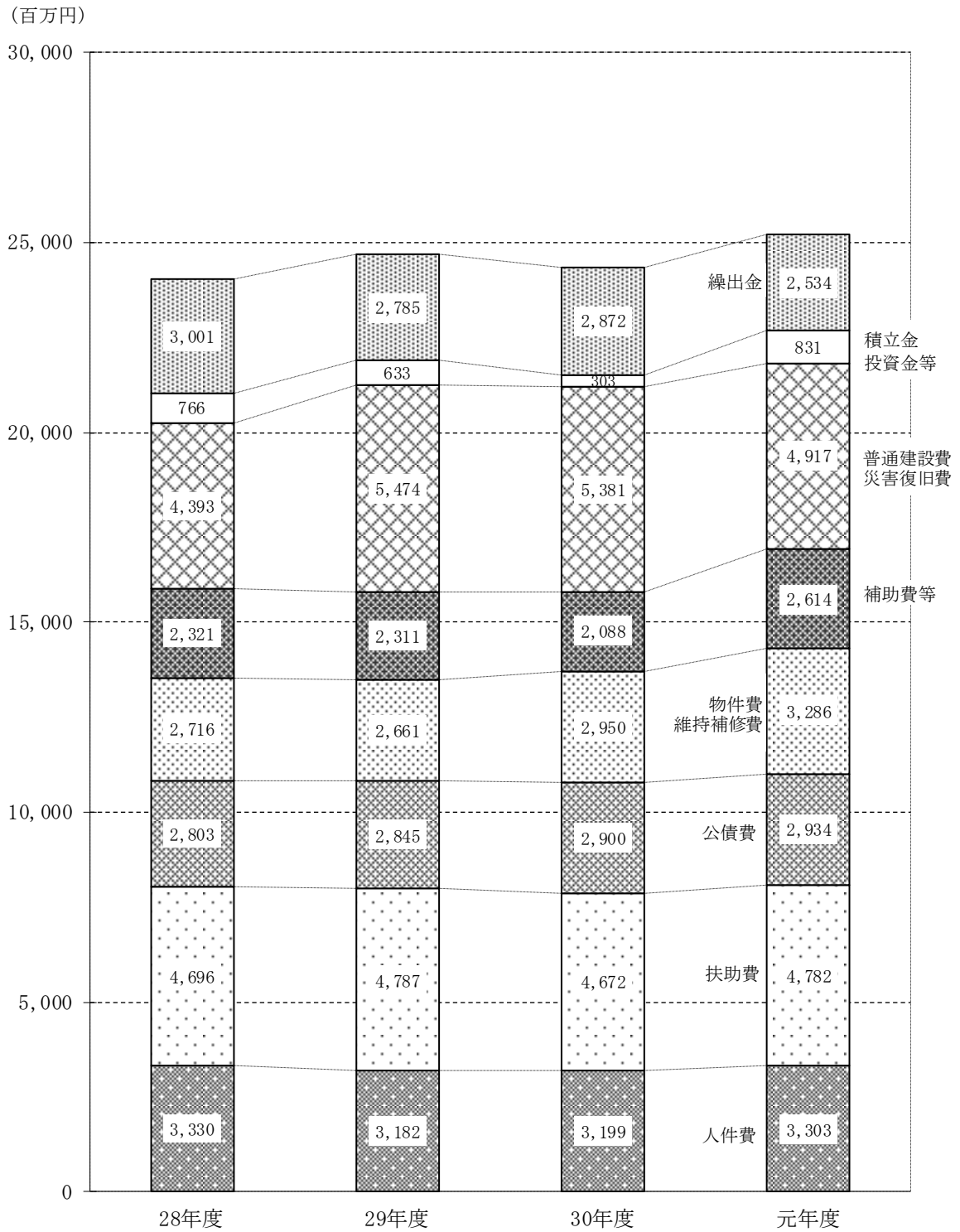
表1-11

(単位：千円，%)

性 質 別		元年度 A		30年度 B		増 減 額 A - B
		決算額	構成比	決算額	構成比	
義務的 経 費	人件費	3,303,175	13.1	3,199,214	13.1	103,961
	扶助費	4,781,581	19.0	4,671,679	19.2	109,902
	公債費	2,933,646	11.6	2,899,561	11.9	34,085
	小 計	11,018,402	43.7	10,770,454	44.2	247,948
消費的 経 費	物件費	3,190,339	12.7	2,853,004	11.7	337,335
	維持補修費	95,417	0.4	96,647	0.4	△ 1,230
	補助費等	2,613,622	10.4	2,088,480	8.6	525,142
	小 計	5,899,378	23.5	5,038,131	20.7	861,247
投資的 経 費	普通建設費	4,829,490	19.2	5,259,724	21.6	△ 430,234
	災害復旧費	87,036	0.3	120,963	0.5	△ 33,927
	小 計	4,916,526	19.5	5,380,687	22.1	△ 464,161
その他	積 立 金	705,789	2.8	292,252	1.2	413,537
	投資・出資金・貸付金	125,209	0.5	10,945	0.0	114,264
	繰 出 金	2,533,639	10.0	2,871,745	11.8	△ 338,106
	小 計	3,364,637	13.3	3,174,942	13.0	189,695
合 計		25,198,943	100	24,364,214	100	834,729

普通会計性質別歳出の推移

グラフ3



ウ 財政分析

普通会計における財政力指数，経常収支比率及び実質公債費比率は，次のとおりである。

◎ 財政力指数

財政力指数（3カ年平均）は表1-12のとおりで，4年間の推移はグラフ4のとおりである。

本指数は，財政の豊かさを表すもので，指数が高いほど財政力が豊かであるとされているが，4年間に於いて増減はない。

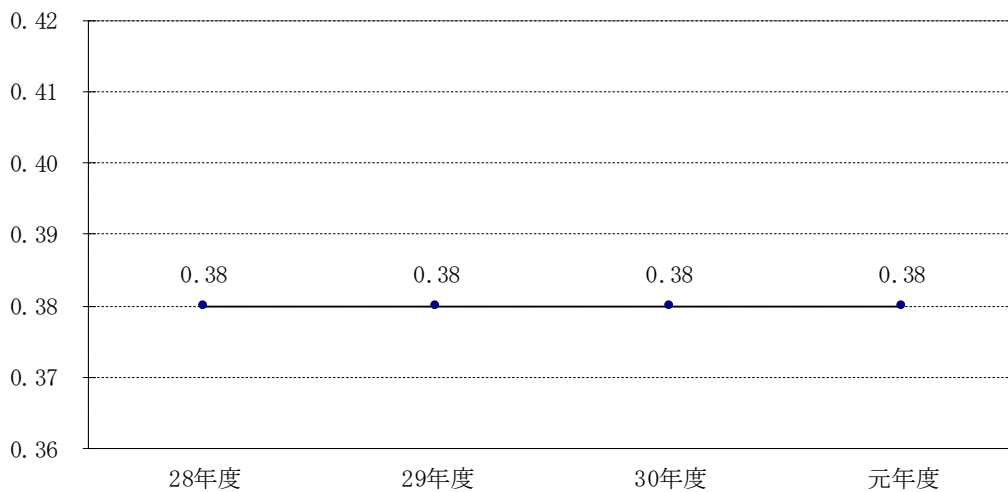
表1-12

(単位：千円，%)

区 分	元年度 A	30年度 B	29年度	28年度	増 減 A-B	類似団体 (30年度)
基準財政需要額	10,845,922	10,637,730	10,475,350	10,390,363	208,192	9,276,317
基準財政収入額	4,036,359	3,995,055	4,009,228	3,977,493	41,304	3,582,643
財政力指数(単年度)	0.37	0.38	0.38	0.38	△ 0.01	0.39
財政力指数 (3カ年平均)	0.38	0.38	0.38	0.38	0.00	0.39

財政力指数推移（3カ年平均）

グラフ4



◎ 経常収支比率

経常収支比率は、地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標で、一般的には70～80%が標準的とされ、80%を超えると財政構造の硬直度高いとされている。

経常収支比率の状況及び比率の内訳は、表1-13及び1-14のとおりで、当年度の経常収支比率は、前年度に比べ2.9ポイント増の93.8%で、類似団体と比較すると0.8ポイントの増となっている。

また、経常収支比率の4年間の推移はグラフ5のとおりで、4年間の中で比率は増加しており、財政運営が硬直化の傾向にあることを示している。

表1-13

(単位：千円，%)

区 分	元年度 A	30年度 B	29年度	28年度	増 減 A - B	類似団体 (30年度)
経常経費充当一般財源等 ①	11,966,683	11,716,483	11,670,903	11,539,388	250,200	10,281,037
経常一般財源収入額 ②	12,752,288	12,888,341	12,774,318	12,868,455	△ 136,053	11,054,878
経 常 収 支 比 率 ① / ② × 100	93.8	90.9	91.4	89.7	2.9	93

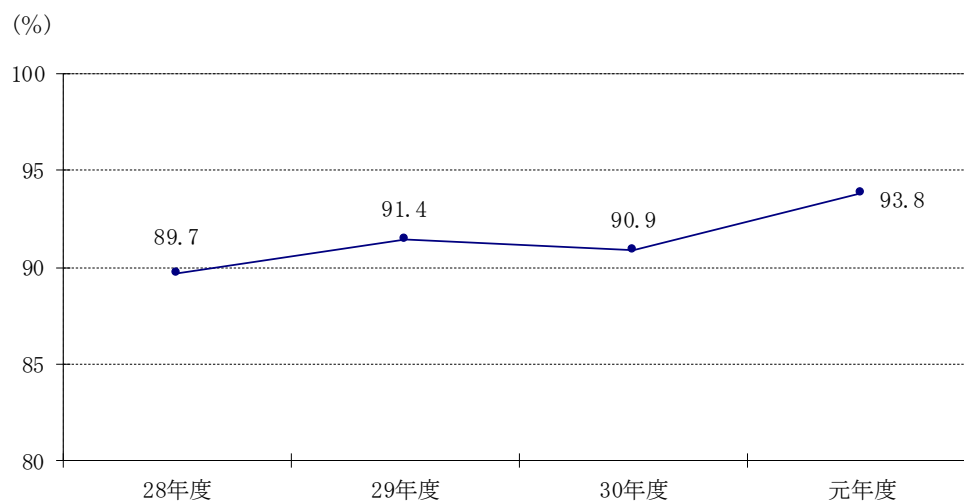
表1-14

(単位：%)

区 分	元年度 A	30年度 B	29年度	28年度	増 減 A - B	類似団体 (30年度)	
経常収支比率	93.8	90.9	91.4	89.7	2.9	93	
率 の 内 訳	人件費	23.2	22.4	23.1	24.2	0.8	24.4
	扶助費	10.4	9.9	9.7	9.3	0.5	9.1
	公債費	22.1	21.8	21.4	20.9	0.3	19.2
	物件費	10	9.8	10.4	10.4	0.2	13.6
	維持補修費	0.7	0.7	0.5	0.6	0.0	1.5
	補助費等	12.9	10.1	10.4	8.8	2.8	11.3
	繰出金	14.5	16.2	15.9	15.5	△ 1.7	13.8

グラフ5

経常収支比率推移



◎ 実質公債費比率

実質公債費比率は、経常一般財源に占める普通会計の元利償還金及び公営企業の元利償還金への繰出金や一部事務組合の公債費への負担金等に充当された一般財源の標準財政規模に対する割合を示す指標である。この比率が 18 %を超えると地方債許可団体に移行することとされ、「公債費負担適正化計画」の策定を国から求められる。また、比率が 25 %を超えると単独事業の起債が認められない起債制限団体となる。

平成 18 年度から地方債許可制度が協議制度に移行したことに伴い、従来の地方債比率や起債制限比率に代わり、実質公債費比率という新しい比率で起債制限等を行うこととされた。さらに、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」が平成 21 年 4 月から施行されたことに伴い、実質公債費比率は、地方公共団体の財政健全化を示す一つの指標となる。

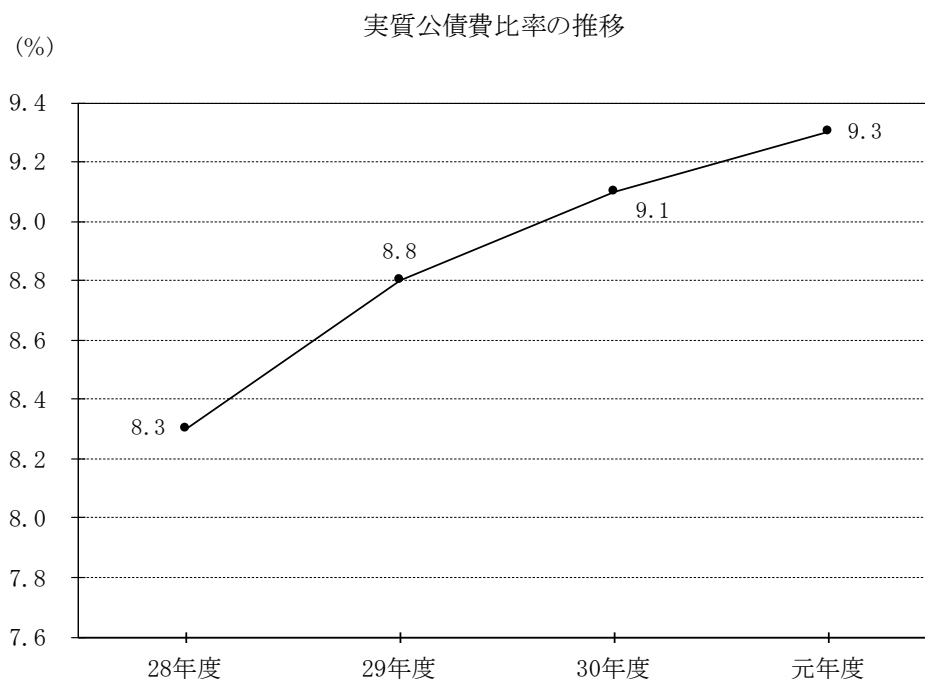
4 年間の実質公債費比率は、表 1-15 及びグラフ 6 のとおりで、当年度は、前年度に比べ 0.2 ポイント増の 9.3 %となっており、4 年間の中で比率は増加傾向にある。

表1-15

(単位：%)

区 分	元年度	30年度	29年度	28年度	類似団体 (30年度)
実質公債費比率	9.3	9.1	8.8	8.3	9.6

グラフ 6



(5) 市 債 の 状 況

市債の状況は、表 1-16 のとおりで、当年度末残高は 27,868,811 千円で、前年度と比較して 557,384 千円 (2.04%) の増となっている。

会計別の当年度市債残高をみると、前年度に比べ、普通会計で 524,360 千円、温泉配給事業特別会計で 12,854 千円、唐船峡そうめん流し事業特別会計で 20,170 千円それぞれ増加しており、すべての会計において借入額が償還額を上回っている。

また、市債の借入額、償還額及び年度末残高の過去4年間の推移は、グラフ7のとおりである。

市 債 の 状 況

表1-16

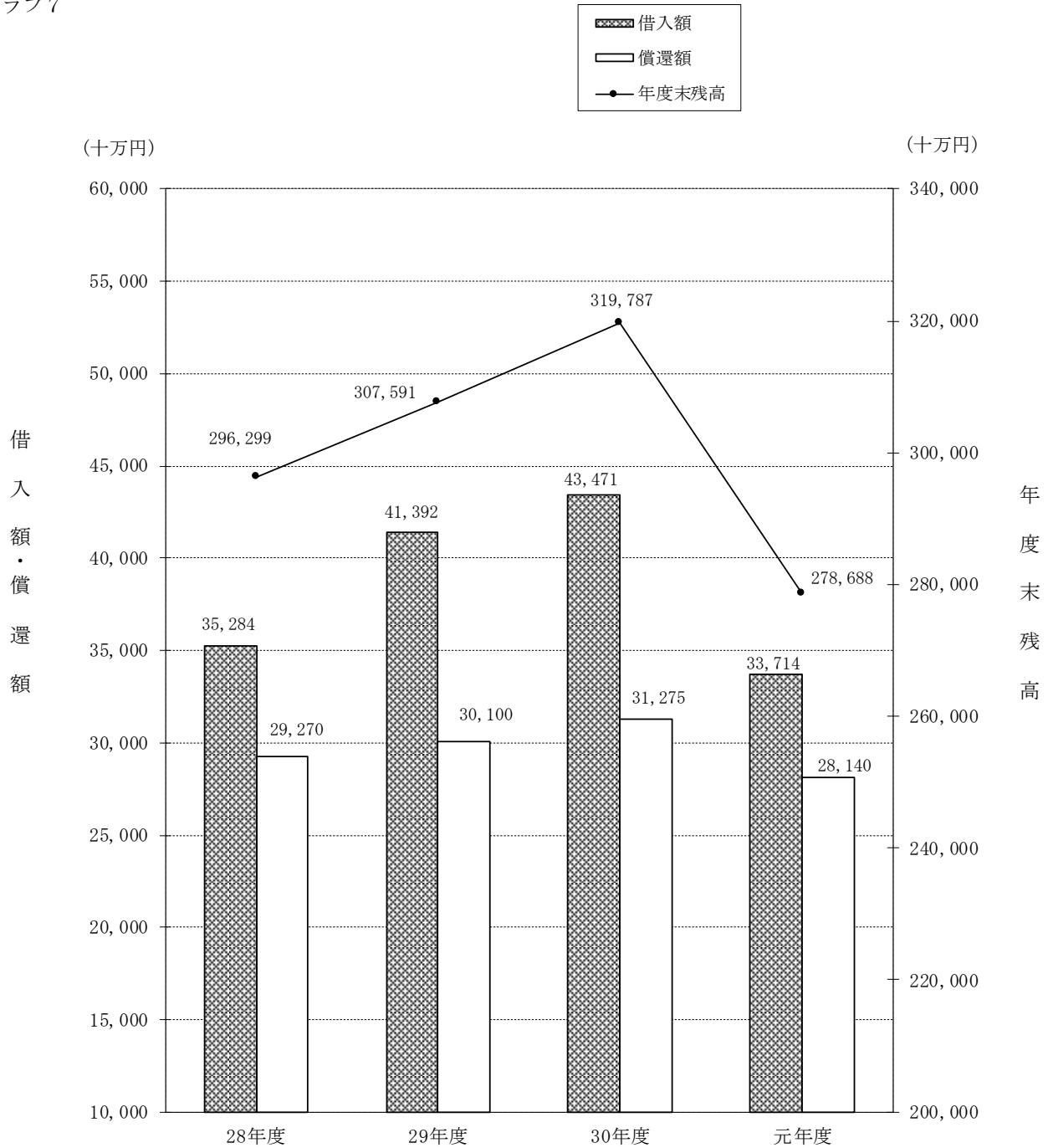
(単位：千円)

年 度	区 分	前年度末残高	当年度中借入額	当年度中償還額	当年度末残高
元年度	普 通 会 計	27,280,123	3,333,706	2,809,346	27,804,483
	公 共 下 水 道 事 業 特 別 会 計	-	-	-	-
	温 泉 配 給 事 業 特 別 会 計	19,104	15,300	2,446	31,958
	唐船峡そうめん流し 事 業 特 別 会 計	12,200	22,400	2,230	32,370
	合 計	27,311,427	3,371,406	2,814,022	27,868,811
30年度	普 通 会 計	25,858,277	4,172,611	2,750,764	27,280,123
	公 共 下 水 道 事 業 特 別 会 計	4,893,662	149,200	375,584	4,667,278
	温 泉 配 給 事 業 特 別 会 計	7,149	13,100	1,145	19,104
	唐船峡そうめん流し 事 業 特 別 会 計	0	12,200	0	12,200
	合 計	30,759,088	4,347,111	3,127,493	31,978,705
29年度	普 通 会 計	24,797,595	3,728,385	2,667,703	25,858,277
	公 共 下 水 道 事 業 特 別 会 計	4,829,725	405,600	341,664	4,893,662
	温 泉 配 給 事 業 特 別 会 計	2,576	5,200	626	7,149
	唐船峡そうめん流し 事 業 特 別 会 計	0	0	0	0
	合 計	29,629,896	4,139,185	3,009,993	30,759,088
28年度	普 通 会 計	24,178,529	3,209,039	2,589,973	24,797,595
	公 共 下 水 道 事 業 特 別 会 計	4,846,728	319,400	336,402	4,829,725
	温 泉 配 給 事 業 特 別 会 計	3,190	0	615	2,576
	唐船峡そうめん流し 事 業 特 別 会 計	0	0	0	0
	合 計	29,028,447	3,528,439	2,926,990	29,629,896

※ 上表において、公共下水道事業特別会計が当年度から公営企業会計へ移行したため、当該特別会計の市債の状況は、元年度に反映されていない。

市債の借入額・償還額・年度末残高推移

グラフ7



※ 本グラフにおいて、公共下水道事業特別会計が当年度から公営企業会計へ移行したため、当該特別会計の市債の状況は、元年度に反映されていない。

2 一般会計

当年度における一般会計全体の予算執行状況は、表 2-1 のとおりである。

当初予算は 25,211,000,000 円で、補正予算において 1,303,479,000 円を増額し、繰越事業費 1,343,304,586 円を追加した予算現額は 27,857,783,586 円となっている。

これに対し決算額は、歳入 26,258,296,364 円、歳出 25,212,864,337 円で差引額（形式収支）は 1,045,432,027 円となっている。

また、この額から、繰越事業の財源として翌年度へ繰り越すべき額 194,375,000 円を差し引いた実質収支は 851,057,027 円となっている。

表2-1

(単位：円)

予算現額	決算額			翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支
	歳入	歳出	形式収支		
27,857,783,586	26,258,296,364	25,212,864,337	1,045,432,027	194,375,000	851,057,027

(1) 歳入

当年度における一般会計全体の歳入予算の収入状況は、表 2-2 のとおりである。

収入済額 26,258,296,364 円で、予算現額に対し △ 1,599,487,222 円となっており、対予算の収入率は 94.26 %となっている。

また、調定額に対する収入率は 99.06 %で、前年度と比較すると 0.16 ポイント増となっている。

表2-2

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算収入率	対調定収入率
元年度	27,857,783,586	26,508,486,744	26,258,296,364	19,364,572	230,825,808	94.26	99.06
30年度	26,207,776,600	25,645,847,224	25,363,892,329	28,261,185	253,693,710	96.78	98.90
増減	1,650,006,986	862,639,520	894,404,035	△ 8,896,613	△ 22,867,902	△ 2.52	0.16

収入済額

収入済額を自主財源と依存財源の財源別に集計したものが、表 2-3 及びグラフ 8 である。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

- ・地方交付税 7,751,668,000 円
- ・市税 4,288,709,486 円
- ・市債 3,333,706,000 円
- ・国庫支出金 3,068,165,777 円

また、収入済額を前年度と比較すると 894,404,035 円(3.53%)の増となっており、増減の主なものは次のとおりである。

- ・ 寄附金 738,397,349 円 (125.11%)
- ・ 繰入金 497,896,042 円 (46.01%)
- ・ 県支出金 270,446,479 円 (15.04%)
- ・ 市 債 △ 838,905,000 円 (△ 20.11%)

収入済額の財源別状況

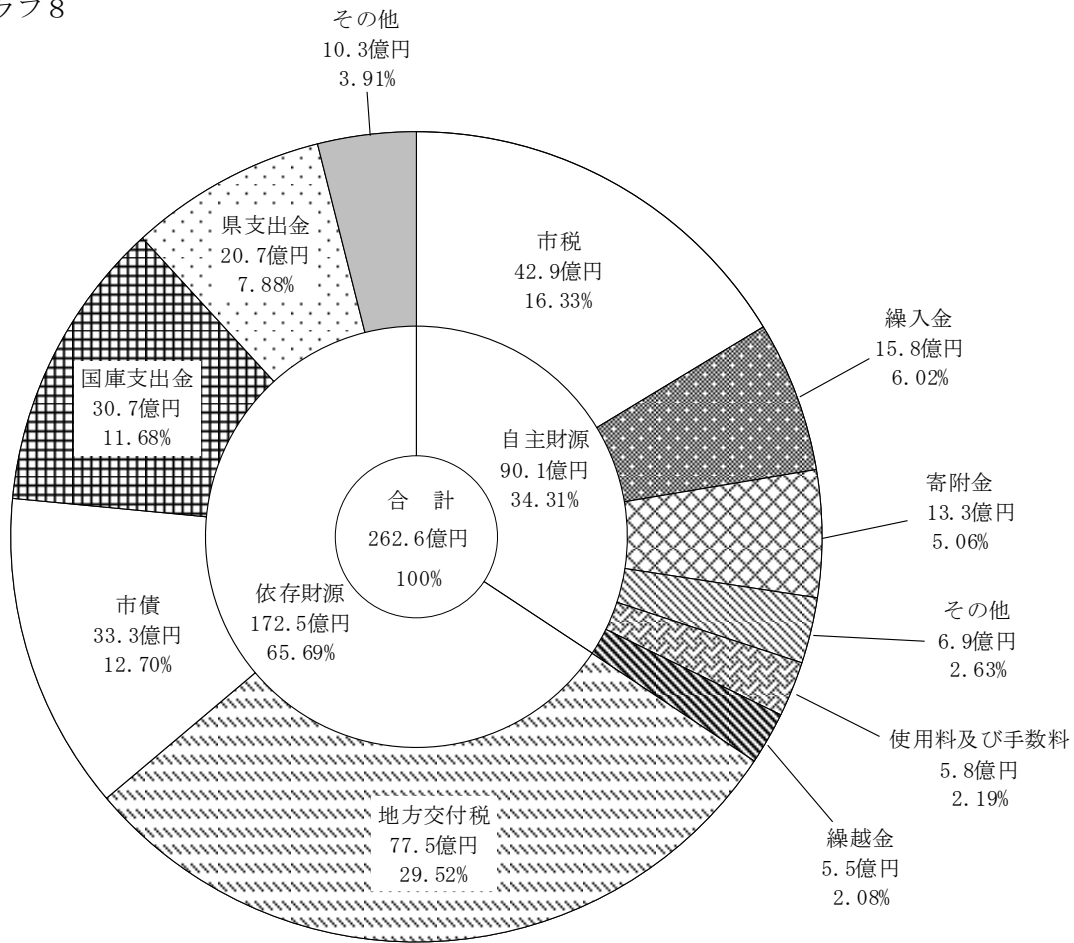
表2-3

(単位：円，%)

区 分		元年度		30年度		比較増減	
		収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
自 主 財 源	市 税	4,288,709,486	16.33	4,271,713,340	16.84	16,996,146	0.40
	分担金及び負担金	186,153,515	0.71	178,129,399	0.70	8,024,116	4.50
	使用料及び手数料	575,503,645	2.19	586,533,149	2.31	△ 11,029,504	△ 1.88
	財産収入	78,355,287	0.30	152,805,588	0.60	△ 74,450,301	△ 48.72
	寄 附 金	1,328,591,618	5.06	590,194,269	2.33	738,397,349	125.11
	繰 入 金	1,580,076,451	6.02	1,082,180,409	4.27	497,896,042	46.01
	繰 越 金	545,063,781	2.08	533,228,690	2.10	11,835,091	2.22
	諸 収 入	427,347,520	1.63	321,377,749	1.27	105,969,771	32.97
	小 計	9,009,801,303	34.32	7,716,162,593	30.42	1,293,638,710	16.77
依 存 財 源	地方譲与税	193,704,018	0.74	188,420,000	0.74	5,284,018	2.80
	利子割交付金	2,525,000	0.01	6,248,000	0.02	△ 3,723,000	△ 59.59
	配当割交付金	7,707,000	0.03	6,904,000	0.03	803,000	11.63
	株式等譲渡所得割交付金	4,424,000	0.02	8,030,000	0.03	△ 3,606,000	△ 44.91
	地方消費税交付金	730,891,000	2.78	776,086,000	3.06	△ 45,195,000	△ 5.82
	ゴルフ場利用税交付金	6,493,591	0.02	5,138,513	0.02	1,355,078	26.37
	自動車取得税交付金	16,633,818	0.06	33,209,000	0.13	△ 16,575,182	△ 49.91
	地方特例交付金	54,018,000	0.21	19,057,000	0.08	34,961,000	183.45
	地方交付税	7,751,668,000	29.52	7,749,353,000	30.55	2,315,000	0.03
	交通安全対策特別交付金	5,251,000	0.02	5,825,000	0.02	△ 574,000	△ 9.85
	国庫支出金	3,068,165,777	11.68	2,878,651,607	11.35	189,514,170	6.58
	県 支 出 金	2,068,643,095	7.88	1,798,196,616	7.09	270,446,479	15.04
	市 債	3,333,706,000	12.70	4,172,611,000	16.45	△ 838,905,000	△ 20.11
	環境性能割交付金	4,664,762	0.02	0	0.00	4,664,762	-
小 計	17,248,495,061	65.69	17,647,729,736	69.57	△ 399,234,675	△ 2.26	
合 計	26,258,296,364	100	25,363,892,329	100	894,404,035	3.53	

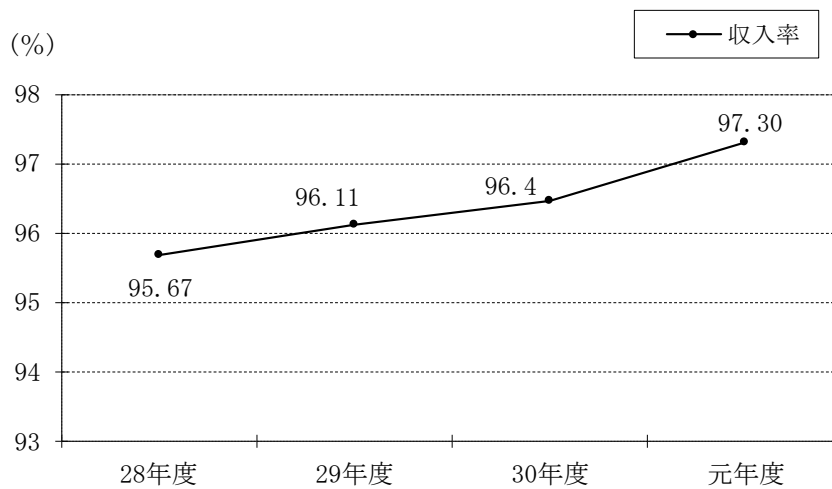
収入済額の財源別比較

グラフ 8



なお、自主財源に係る調定額に対する収入率の4年間の推移はグラフ9のとおりで、4年間の中で収入率は増加傾向にある。

グラフ 9



不納欠損額

表 2-2 の不納欠損額の内訳は、表 2-4 のとおりで、前年度と比較すると △ 8,896,613 円 (△ 31.48%)となっている。

また、主なものは市税の 19,129,182 円で、前年度と比較すると △ 8,777,463 円(△ 31.45%)となっている。

不納欠損額の内訳

表2-4

(単位：円，%)

区 分	元年度	30年度	比較増減	
			増減額	増減率
市 税	19,129,182	27,906,645	△ 8,777,463	△ 31.45
分 担 金 及 び 負 担 金	66,250	37,500	28,750	76.67
使 用 料 及 び 手 数 料	169,140	317,040	△ 147,900	△ 46.65
計	19,364,572	28,261,185	△ 8,896,613	△ 31.48

収入未済額

表 2-2 の収入未済額の内訳は、表2-5 のとおりで、前年度と比較すると △ 22,867,902 円 (△ 9.01%)となっている。

主なものは、市税 182,378,949 円、使用料及び手数料 35,103,020 円で、前年度と比較すると、市税が △ 22,770,082 円(△ 11.10%)となり、使用料及び手数料が 1,620,220 円(4.84%)の増となっている。

収入未済額の内訳

表2-5

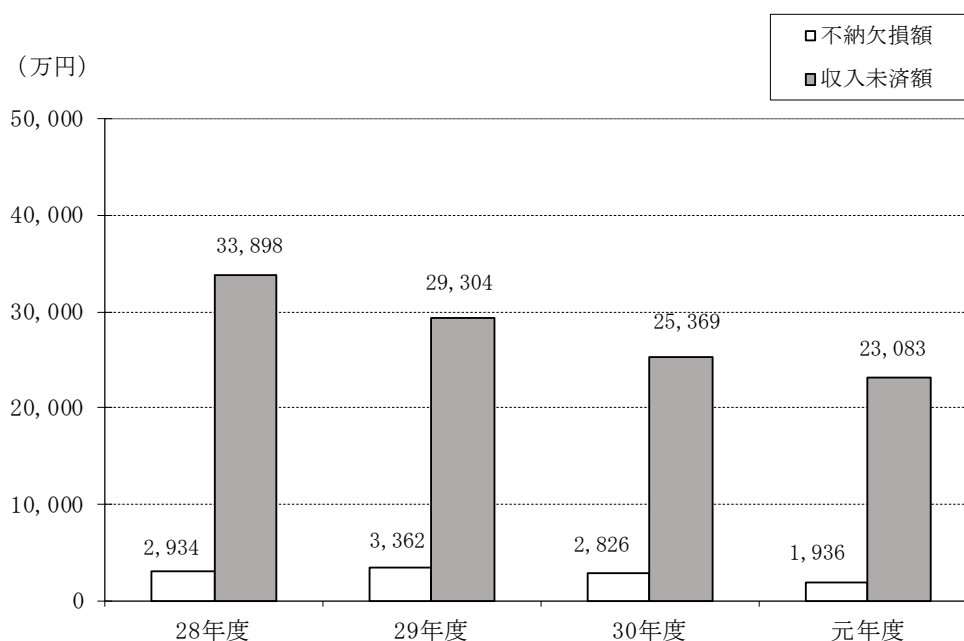
(単位：円，%)

区 分	元年度	30年度	比較増減	
			増減額	増減率
市 税	182,378,949	205,149,031	△ 22,770,082	△ 11.10
分 担 金 及 び 負 担 金	7,508,919	8,844,499	△ 1,335,580	△ 15.10
使 用 料 及 び 手 数 料	35,103,020	33,482,800	1,620,220	4.84
財 産 収 入	345,600	430,400	△ 84,800	△ 19.70
諸 収 入	5,489,320	5,786,980	△ 297,660	△ 5.14
計	230,825,808	253,693,710	△ 22,867,902	△ 9.01

なお、自主財源に係る不納欠損額及び収入未済額の4年間の推移はグラフ10のとおりで、4年間の中で双方とも減少傾向にある。

不納欠損額及び収入未済額の推移

グラフ10



第1款 市 税

当年度における市税の収入状況は、表2-6のとおりである。

収入済額は4,288,709,486円で、歳入総額の16.33%を占め、予算現額に対する収入率は105.69%となっている。

また、調定額に対する収入率は95.51%で、前年度と比較すると0.68ポイント増となっている。

表2-6

(単位：円，%)

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する 収入済額の差	収 入 率	
							対予算	対調定
元年度	4,057,800,000	4,490,217,617	4,288,709,486	19,129,182	182,378,949	230,909,486	105.69	95.51
30年度	4,040,400,000	4,504,769,016	4,271,713,340	27,906,645	205,149,031	231,313,340	105.73	94.83
増 減	17,400,000	△ 14,551,399	16,996,146	△ 8,777,463	△ 22,770,082	△ 403,854	△ 0.04	0.68

収入済額

当年度の収入済額の税目別の収入状況は表 2-7 のとおりで、現年度分及び滞納繰越分に振り分けたものである。

市税の税目別収入状況

表2-7

(単位：円，%)

税目	区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	調定額に対する収入率	
						元年度	30年度
市民税	現年課税分	1,541,116,160	1,527,717,372	264,102	13,134,686	99.13	98.94
	滞納繰越分	67,511,987	15,210,005	4,987,695	47,314,287	22.53	28.03
	計	1,608,628,147	1,542,927,377	5,251,797	60,448,973	95.92	95.39
固定資産税	現年課税分	2,189,397,900	2,170,487,010	0	18,910,890	99.14	98.75
	滞納繰越分	127,213,295	20,328,450	12,938,985	93,945,860	15.98	22.55
	計	2,316,611,195	2,190,815,460	12,938,985	112,856,750	94.57	93.60
軽自動車税	現年課税分	163,202,000	161,287,100	0	1,914,900	98.83	98.81
	滞納繰越分	5,794,830	1,545,341	531,100	3,718,389	26.67	31.15
	計	168,996,830	162,832,441	531,100	5,633,289	96.35	96.02
市たばこ税	現年課税分	262,339,522	262,339,522	0	0	100.00	100.00
入湯税	現年課税分	74,302,840	74,302,840	0	0	100.00	100.00
都市計画税	現年課税分	55,334,600	54,851,937	0	482,663	99.13	98.73
	滞納繰越分	4,004,483	639,909	407,300	2,957,274	15.98	22.55
	計	59,339,083	55,491,846	407,300	3,439,937	93.52	92.36
合計	現年課税分	4,285,693,022	4,250,985,781	264,102	34,443,139	99.19	98.92
	滞納繰越分	204,524,595	37,723,705	18,865,080	147,935,810	18.44	24.61
	合計	4,490,217,617	4,288,709,486	19,129,182	182,378,949	95.51	94.83

市税の収入済額の税目別内訳を前年度と比較したものが表 2-8 で、前年度と比較すると全体額が 16,996,146 円 (0.40%) の増となっている。

主な税目は、固定資産税 2,190,815,460 円、市民税 1,542,927,377 円で、前年度と比較すると、固定資産税が 59,328,801 円 (2.78%) の増となり、市民税が △ 31,765,882 円 (△ 2.02%) となっている。

収入済額の税目別内訳

表2-8

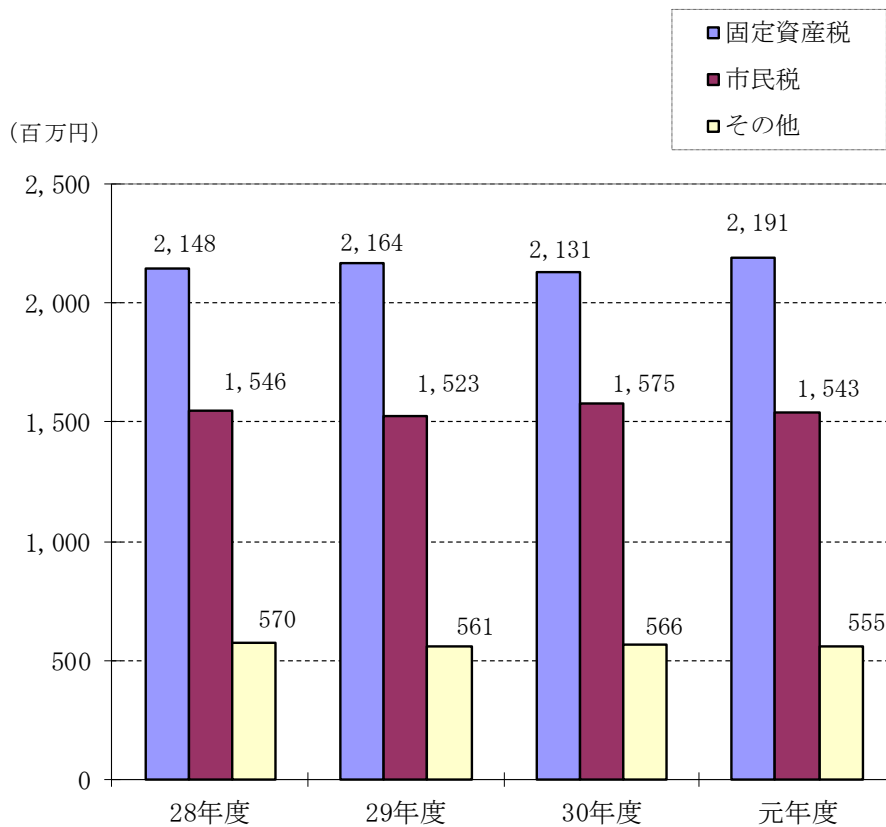
(単位：円，%)

区 分	元年度	30年度	比較増減	
			増減額	増減率
市 民 税	1,542,927,377	1,574,693,259	△ 31,765,882	△ 2.02
固 定 資 産 税	2,190,815,460	2,131,486,659	59,328,801	2.78
軽 自 動 車 税	162,832,441	157,681,701	5,150,740	3.27
市 た ば こ 税	262,339,522	267,341,721	△ 5,002,199	△ 1.87
入 湯 税	74,302,840	84,774,810	△ 10,471,970	△ 12.35
都 市 計 画 税	55,491,846	55,735,190	△ 243,344	△ 0.44
計	4,288,709,486	4,271,713,340	16,996,146	0.40

なお、税目別の収入状況の4年間の推移はグラフ11のとおりである。

税目別の収入状況の推移

グラフ11

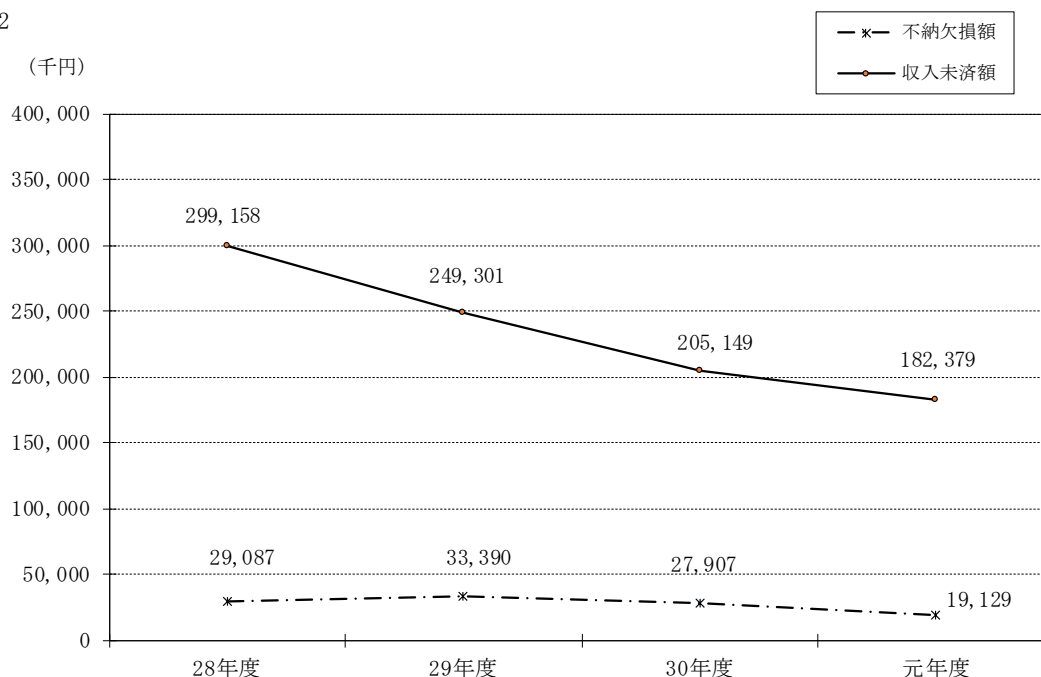


次に、市税の不納欠損額と収入未済額であるが、4年間の推移はグラフ12のとおりで、双方とも減少傾向にある。

4年前と比較して、当年度は収入未済額が △ 116,779 千円 (△ 39.04%)、不納欠損額が △ 9,958 千円 (△ 34.24%) となっている。

市税の不納欠損額と収入未済額の推移

グラフ12



不納欠損額

不納欠損額は表2-7のとおりで、全体額 19,129,182 円の主なものは、固定資産税 12,938,985 円及び市民税 5,251,797 円である。

不納欠損額を前年度と比較すると表2-6のとおりで、△ 8,777,463 円 (△ 31.45%) となっている。

不納欠損額の処分理由別の件数及び金額は、表2-9のとおりである。

不納欠損額の処分理由別内訳

表2-9

(単位：件、円)

処分理由	件数	金額
地方税法第15条の7第4項の規定によるもの (執行停止後3年経過)	57	1,413,365
地方税法第15条の7第5項の規定によるもの (即時消滅)	25	1,596,334
地方税法第18条第1項の規定によるもの (5年時効)	1,417	16,119,483
計	1,499	19,129,182

収入未済額

次に、収入未済額は表2-7のとおりで、全体額 182,378,949 円の主なものは、固定資産税 112,856,750 円及び市民税 60,448,973 円である。

収入未済額を前年度と比較すると表2-6のとおりで、△ 22,770,082 円 (△ 11.10%) となっている。

第2款 地方譲与税

当年度における地方譲与税の収入状況は、表 2-10 のとおりである。

収入済額は、歳入総額の 0.74 %を占め、予算現額に対する収入率は 108.49 %で、前年度と比較して 5,284,018 円(2.80%)の増となっている。

収入済額の主なものは、自動車重量譲与税 138,196,000 円、地方揮発油譲与税 47,986,000 円である。

表2-10

(単位：円，%)

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する 収入済額の差	収 入 率	
						対予算	対調定
元年度	178,552,000	193,704,018	193,704,018	0	15,152,018	108.49	100.00
30年度	173,000,000	188,420,000	188,420,000	0	15,420,000	108.91	100.00
増 減	5,552,000	5,284,018	5,284,018	0	△ 267,982	△ 0.42	0.00

第3款 利子割交付金

当年度における利子割交付金の収入状況は、表 2-11 のとおりである。

収入済額は、歳入総額の 0.01 %を占め、予算現額に対する収入率は 101.00 %で、前年度と比較して △ 3,723,000 円(△ 59.59%)となっている。

表2-11

(単位：円，%)

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する 収入済額の差	収 入 率	
						対予算	対調定
元年度	2,500,000	2,525,000	2,525,000	0	25,000	101.00	100.00
30年度	3,000,000	6,248,000	6,248,000	0	3,248,000	208.27	100.00
増 減	△ 500,000	△ 3,723,000	△ 3,723,000	0	△ 3,223,000	△ 107.27	0.00

第4款 配当割交付金

当年度における配当割交付金の収入状況は、表 2-12 のとおりである。

収入済額は、歳入総額の 0.03 %を占め、予算現額に対する収入率は 151.12 %で、前年度と比較して 803,000 円(11.63%)の増となっている。

表2-12

(単位：円，%)

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する 収入済額の差	収 入 率	
						対予算	対調定
元年度	5,100,000	7,707,000	7,707,000	0	2,607,000	151.12	100.00
30年度	5,100,000	6,904,000	6,904,000	0	1,804,000	135.37	100.00
増 減	0	803,000	803,000	0	803,000	15.75	0.00

第5款 株式等譲渡所得割交付金

当年度における株式等譲渡所得割交付金の収入状況は、表 2-13 のとおりである。

収入済額は、歳入総額の 0.02 %を占め、予算現額に対する収入率は 442.40 %で、前年度と比較して △ 3,606,000 円(△ 44.91%)となっている。

表2-13

(単位：円，%)

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する 収入済額の差	収 入 率	
						対予算	対調定
元年度	1,000,000	4,424,000	4,424,000	0	3,424,000	442.40	100.00
30年度	1,000,000	8,030,000	8,030,000	0	7,030,000	803.00	100.00
増 減	0	△ 3,606,000	△ 3,606,000	0	△ 3,606,000	△ 360.60	0.00

第6款 地方消費税交付金

当年度における地方消費税交付金の収入状況は、表 2-14 のとおりである。

収入済額は、歳入総額の 2.78 %を占め、予算現額に対する収入率は 105.93 %で、前年度と比較して △ 45,195,000 円(△ 5.82%)となっている。

表2-14

(単位：円，%)

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する 収入済額の差	収 入 率	
						対予算	対調定
元年度	690,000,000	730,891,000	730,891,000	0	40,891,000	105.93	100.00
30年度	701,000,000	776,086,000	776,086,000	0	75,086,000	110.71	100.00
増 減	△ 11,000,000	△ 45,195,000	△ 45,195,000	0	△ 34,195,000	△ 4.78	0.00

第7款 ゴルフ場利用税交付金

当年度におけるゴルフ場利用税交付金の収入状況は、表 2-15 のとおりである。

収入済額は、歳入総額の 0.02 %を占め、予算現額に対する収入率は 144.30 %で、前年度と比較して 1,355,078 円(26.37%)の増となっている。

表2-15

(単位：円，%)

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する 収入済額の差	収 入 率	
						対予算	対調定
元年度	4,500,000	6,493,591	6,493,591	0	1,993,591	144.30	100.00
30年度	4,500,000	5,138,513	5,138,513	0	638,513	114.19	100.00
増 減	0	1,355,078	1,355,078	0	1,355,078	30.11	0.00

第8款 自動車取得税交付金

当年度における自動車取得税交付金の収入状況は、表 2-16 のとおりである。

収入済額は、歳入総額の 0.06 %を占め、予算現額に対する収入率は 100.00 %で、前年度と比較して △ 16,575,182 円(△ 49.91%)となっている。

表2-16

(単位：円，%)

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する 収入済額の差	収 入 率	
						対予算	対調定
元年度	16,633,000	16,633,818	16,633,818	0	818	100.00	100.00
30年度	15,000,000	33,209,000	33,209,000	0	18,209,000	221.39	100.00
増 減	1,633,000	△ 16,575,182	△ 16,575,182	0	△ 18,208,182	△ 121.39	0.00

第9款 地方特例交付金

当年度における地方特例交付金の収入状況は、表 2-17 のとおりである。

収入済額は、歳入総額の 0.21 %を占め、予算現額に対する収入率は 450.15 %で、前年度と比較して 34,961,000 円(183.45%)の増となっている。

表2-17

(単位：円，%)

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する 収入済額の差	収 入 率	
						対予算	対調定
元年度	12,000,000	54,018,000	54,018,000	0	42,018,000	450.15	100.00
30年度	12,000,000	19,057,000	19,057,000	0	7,057,000	158.81	100.00
増 減	0	34,961,000	34,961,000	0	34,961,000	291.34	0.00

第10款 地方交付税

当年度における地方交付税の収入状況は、表 2-18 のとおりである。

収入済額は、歳入総額の 29.52 %を占め、予算現額に対する収入率は 100.67 %で、前年度と比較して 2,315,000 円(0.03%)の増となっている。

収入済額の内訳は、普通交付税が 6,999,825,000 円，特別交付税が 751,843,000 円である。

表2-18

(単位：円，%)

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する 収入済額の差	収 入 率	
						対予算	対調定
元年度	7,699,825,000	7,751,668,000	7,751,668,000	0	51,843,000	100.67	100.00
30年度	7,668,080,000	7,749,353,000	7,749,353,000	0	81,273,000	101.06	100.00
増 減	31,745,000	2,315,000	2,315,000	0	△ 29,430,000	△ 0.39	0.00

第11款 交通安全対策特別交付金

当年度における交通安全対策特別交付金の収入状況は、表 2-19 のとおりである。

収入済額は、歳入総額の 0.02 %を占め、予算現額に対する収入率は 80.78 %で、前年度と比較して △ 574,000 円(△ 9.85%)となっている。

表2-19

(単位：円，%)

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の差	収 入 率	
						対予算	対調定
元年度	6,500,000	5,251,000	5,251,000	0	△ 1,249,000	80.78	100.00
30年度	6,500,000	5,825,000	5,825,000	0	△ 675,000	89.62	100.00
増 減	0	△ 574,000	△ 574,000	0	△ 574,000	△ 8.84	0.00

第12款 分担金及び負担金

当年度における分担金及び負担金の収入状況は、表 2-20 のとおりである。

収入済額は、歳入総額の 0.71 %を占め、予算現額に対する収入率は 104.57 %で、前年度と比較して 8,024,116 円(4.50%)の増となっている。

また、調定額に対する収入率は 96.09 %で、前年度と比較すると 0.84 ポイント増となっている。

表2-20

(単位：円，%)

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の差	収 入 率	
							対予算	対調定
元年度	178,011,000	193,728,684	186,153,515	66,250	7,508,919	8,142,515	104.57	96.09
30年度	161,487,000	187,011,398	178,129,399	37,500	8,844,499	16,642,399	110.31	95.25
増 減	16,524,000	6,717,286	8,024,116	28,750	△ 1,335,580	△ 8,499,884	△ 5.74	0.84

不納欠損額

不納欠損額 66,250 円は、児童福祉費負担金（滞納繰越分）である。

不納欠損額を前年度と比較すると 28,750 円(76.67%)の増となっている。

収入未済額

収入未済額 7,508,919 円の主なものは次のとおりである。

・ 民生費負担金	児童施設措置費 滞納繰越分（私立保育所）	5,071,520 円
	児童施設措置費（私立保育所）	897,560 円
	児童施設措置費 滞納繰越分（公立保育所）	739,050 円

収入未済額を前年度と比較すると △ 1,335,580 円(△ 15.10%)となっている。

なお、保育料の収入状況は、表 2-21 のとおりである。

保 育 料 の 収 入 状 況

表2-21

(単位：円，%)

年 度	区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
元年度	現年度分	86,237,180	84,635,870	0	1,601,310	98.14
	滞納繰越分	8,747,460	2,870,640	66,250	5,810,570	32.82
30年度	現年度分	126,120,450	123,105,090	0	3,015,360	97.61
	滞納繰越分	7,455,510	1,685,910	37,500	5,732,100	22.61
増 減	現年度分	△ 39,883,270	△ 38,469,220	0	△ 1,414,050	0.53
	滞納繰越分	1,291,950	1,184,730	28,750	78,470	10.21

第13款 使用料及び手数料

当年度における使用料及び手数料の収入状況は、表 2-22 のとおりである。

収入済額は、歳入総額の 2.19 %を占め、予算現額に対する収入率は 98.62 %で、前年度と比較して △ 11,029,504 円(△ 1.88%)となっている。また、調定額に対する収入率は 94.23 %で、前年度と比較すると △ 0.32 ポイントとなっている。

表2-22

(単位：円，%)

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する 収入済額の差	収 入 率	
							対予算	対調定
元年度	583,543,000	610,775,805	575,503,645	169,140	35,103,020	△ 8,039,355	98.62	94.23
30年度	577,427,000	620,332,989	586,533,149	317,040	33,482,800	9,106,149	101.58	94.55
増 減	6,116,000	△ 9,557,184	△ 11,029,504	△ 147,900	1,620,220	△ 17,145,504	△ 2.96	△ 0.32

収 入 済 額

収入済額の主なものは、次のとおりである。

<使用料>

- ・商工使用料 天然砂むし温泉施設使用料 253,139,731 円
- ・土木使用料 公営住宅使用料(現年度分) 138,705,600 円
- ・教育使用料 高等学校使用料(授業料) 63,498,600 円
- ・商工使用料 ふれあい公園使用料 25,168,390 円

<手数料>

- ・総務手数料 諸証明手数料(市民課) 22,243,900 円
- 諸証明手数料(税務課) 4,042,920 円

収入済額を前年度と比較した増減の主なものは、次のとおりである。

<使用料>

- ・商工使用料 ふれあい公園使用料 3,270,845 円 (14.94%)
- 天然砂むし温泉施設使用料 △ 7,701,788 円 (△2.95%)
- ・教育使用料 考古博物館使用料 △ 4,646,040 円 (△73.92%)

<手数料>

- ・総務手数料 諸証明手数料(市民課) △ 1,156,200 円 (△4.94%)

なお、住宅使用料の収入状況は、表 2-23 のとおりである。
 当年度の収入済額は 144,720,864 円で、前年度と比較すると 815,816 円(0.57%)の増となっている。

また、調定額に対する収入率は 81.43 %で、前年度と比較すると△ 0.76 ポイントとなっている。

住 宅 使 用 料 収 入 状 況

表2-23

(単位：円，%)

年 度	区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
元年度	現年度分	146,537,764	139,667,064	0	6,870,700	95.31
	滞納繰越分	31,190,100	5,053,800	0	26,136,300	16.20
	計	177,727,864	144,720,864	0	33,007,000	81.43
30年度	現年度分	146,994,048	139,356,648	0	7,637,400	94.80
	滞納繰越分	28,101,100	4,548,400	0	23,552,700	16.19
	計	175,095,148	143,905,048	0	31,190,100	82.19
増 減	現年度分	△ 456,284	310,416	0	△ 766,700	0.51
	滞納繰越分	3,089,000	505,400	0	2,583,600	0.01
	計	2,632,716	815,816	0	1,816,900	△ 0.76

不 納 欠 損 額

不納欠損額 169,140 円は、市税督促手数料 155,000 円と道路占用料（滞納繰越分）14,140 円である。

不納欠損額を前年度と比較すると △ 147,900 円(△ 46.65%)となっている。

収 入 未 済 額

収入未済額 35,103,020 円の主なものは、公営住宅使用料（現年度分）6,870,700 円、公営住宅使用料（滞納繰越分）26,136,300 円、市税督促手数料 1,272,200 円である。

収入未済額を前年度と比較すると 1,620,220 円(4.84%)の増となっている。

第 14 款 国 庫 支 出 金

当年度における国庫支出金の収入状況は、表 2-24 のとおりである。

収入済額は、歳入総額の 11.68 %を占め、予算現額に対する収入率は 89.26 %で、前年度と比較して、189,514,170 円(6.58%)の増となっている。

表2-24

(単位：円，%)

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する 収入済額の差	収 入 率	
						対予算	対調定
元年度	3,437,334,000	3,068,165,777	3,068,165,777	0	△ 369,168,223	89.26	100.00
30年度	3,097,544,000	2,878,651,607	2,878,651,607	0	△ 218,892,393	92.93	100.00
増 減	339,790,000	189,514,170	189,514,170	0	△ 150,275,830	△ 3.67	0.00

収入済額の主なものは、次のとおりである。

<国庫負担金>

・ 民生費国庫負担金	児童施設措置費	717,331,302 円
	生活保護費	559,403,000 円
	障害者支援費	552,929,338 円
	児童手当国庫負担金	417,525,666 円

<国庫補助金>

・ 民生費国庫補助金	保育所等整備交付金事業費	104,987,000 円
・ 教育費国庫補助金	ブロック塀・冷房設備対応 臨時特例交付金（繰越明許費分）	59,598,000 円
・ 民生費国庫補助金	子ども・子育て支援交付金事業費	51,098,000 円
・ 土木費国庫補助金	社会資本整備総合交付金（道路）	48,045,000 円

収入済額を前年度と比較した増減の主なものは、次のとおりである。

<国庫負担金>

・ 民生費国庫負担金	児童施設措置費	74,465,394 円 (11.58%)
・ 土木費負担金	港湾費負担金	24,331,958 円 (新規)
・ 民生費国庫負担金	児童手当国庫負担金	△ 15,213,999 円 (△3.52%)

<国庫補助金>

・ 民生費国庫補助金	保育所等整備交付金事業費	104,987,000 円 (新規)
・ 教育費国庫補助金	ブロック塀・冷房設備対応 臨時特例交付金（繰越明許費分）	59,598,000 円 (新規)
・ 土木費国庫補助金	十町土地地区画整理事業 （繰越明許費分）	△ 83,689,000 円 (△68.02%)
・ 教育費国庫補助金	学校施設環境改善交付金 （繰越明許費分）	△ 72,290,000 円 (△100%)

第15款 県支出金

当年度における県支出金の収入状況は、表 2-25 のとおりである。

収入済額は、歳入総額の 7.88 %を占め、予算現額に対する収入率は 98.48 %で、前年度と比較して 270,446,479 円(15.04%)の増となっている。

表2-25

(単位：円，%)

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する 収入済額の差	収 入 率	
						対予算	対調定
元年度	2,100,629,000	2,068,643,095	2,068,643,095	0	△ 31,985,905	98.48	100.00
30年度	1,897,050,000	1,798,196,616	1,798,196,616	0	△ 98,853,384	94.79	100.00
増 減	203,579,000	270,446,479	270,446,479	0	66,867,479	3.69	0.00

収入済額の主なものは、次のとおりである。

<県負担金>

・民生費県負担金	児童施設措置費（保育所）	322,356,471 円
	障害者支援費	276,464,667 円
・衛生費県負担金	国保保険基盤安定負担金	183,005,522 円

<県補助金>

・農林水産業費県補助金	活動火山周辺地域防災営農 対策事業費	240,550,000 円
・総務費県補助金	地域振興推進事業（特別枠） 補助金	100,000,000 円
・民生費県補助金	重度心身障害者医療助成費	67,284,000 円
・農林水産業費県補助金	多面的機能支払交付金事業費	65,582,880 円

<県委託金>

・総務費県委託金	県民税取扱事務費	58,301,880 円
----------	----------	--------------

収入済額を前年度と比較した増減の主なものは、次のとおりである。

<県負担金>

・民生費県負担金	児童施設措置費（保育所）	21,048,657 円（6.99%）
----------	--------------	---------------------

<県補助金>

・農林水産業費県補助金	活動火山周辺地域防災営農 対策事業費	114,625,000 円（91.03%）
・総務費県補助金	地域振興推進事業（特別枠） 補助金	100,000,000 円（新規）
・商工費県補助金	地域振興推進事業費	△ 21,060,000 円（△ 86.40%）
・農林水産業費県補助金	農業次世代人材投資事業費	△ 18,955,894 円（△ 26.63%）

<県委託金>

・総務費県委託金	参議院議員通常選挙費	17,509,873 円（新規）
----------	------------	------------------

第16款 財産収入

当年度における財産収入の収入状況は、表 2-26 のとおりである。

収入済額は、歳入総額の 0.30 %を占め、予算現額に対する収入率は 157.09 %で、前年度と比較して △ 74,450,301 円（△ 48.72%）となっている。

表2-26

（単位：円，%）

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する 収入済額の差	収 入 率	
						対予算	対調定
元年度	49,880,000	78,700,887	78,355,287	345,600	28,475,287	157.09	99.56
30年度	122,629,000	153,235,988	152,805,588	430,400	30,176,588	124.61	99.72
増 減	△ 72,749,000	△ 74,535,101	△ 74,450,301	△ 84,800	△ 1,701,301	32.48	△ 0.16

収入済額の主なものは、次のとおりである。

・不動産売払収入	土地建物（普通財産）	36,651,000 円
・財産貸付収入	市有地貸付料	7,404,117 円
・不動産売払収入	土地建物（区画整理地内市有地）	6,123,693 円

収入済額を前年度と比較した増減の主なものは、次のとおりである。

・不動産売払収入	土地建物（普通財産）	34,083,110 円 (1,327.28%)
	土地（普通財産）	△ 109,920,865 円 (△ 99.63%)

収入未済額

収入未済額 345,600 円は、財産貸付収入の土地建物等貸付収入（滞納繰越分）の 257,600 円及び池田湖売店貸付料の 88,000 円である。

収入未済額を前年度と比較すると △ 84,800 円(△ 19.70%)となっている。

第17款 寄附金

当年度における寄附金の収入状況は、表 2-27 のとおりである。

収入済額は、歳入総額の 5.06 %を占め、予算現額に対する収入率は 102.03 %で、前年度と比較して 738,397,349 円 (125.11%) の増となっている。

表2-27

(単位：円，%)

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する 収入済額の差	収 入 率	
						対予算	対調定
元年度	1,302,140,000	1,328,591,618	1,328,591,618	0	26,451,618	102.03	100.00
30年度	567,244,000	590,194,269	590,194,269	0	22,950,269	104.05	100.00
増 減	734,896,000	738,397,349	738,397,349	0	3,501,349	△ 2.02	0.00

収入済額の主なものは、次のとおりである。

・一般寄附金	ふるさと納税一般寄附金	1,303,766,056 円
	一般寄附金	23,185,562 円
・指定寄附金	企業版ふるさと納税	1,600,000 円

収入済額を前年度と比較した増減の主なものは、次のとおりである。

・一般寄附金	ふるさと納税一般寄附金	725,816,056 円 (125.58%)
・指定寄附金	企業版ふるさと納税	△ 2,400,000 円 (△ 60.00%)

第18款 繰入金

当年度における繰入金の収入状況は、表 2-28 のとおりである。

収入済額は、歳入総額の 6.02 %を占め、予算現額に対する収入率は 97.75 %で、前年度と比較して 497,896,042 円(46.01%)の増となっている。

表2-28

(単位：円，%)

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する 収入済額の差	収 入 率	
						対予算	対調定
元年度	1,616,427,000	1,580,076,451	1,580,076,451	0	△ 36,350,549	97.75	100.00
30年度	1,117,305,000	1,082,180,409	1,082,180,409	0	△ 35,124,591	96.86	100.00
増 減	499,122,000	497,896,042	497,896,042	0	△ 1,225,958	0.89	0.00

収入済額の主なものは、次のとおりである。

・基金繰入金	合併まちづくり基金繰入金	389,500,000 円
	財政調整基金繰入金	377,633,000 円
	減債基金繰入金	300,000,000 円
	ふるさと応援基金繰入金	290,800,000 円

収入済額を前年度と比較した増減の主なものは、次のとおりである。

・基金繰入金	減債基金繰入金	300,000,000 円 (新規)
	財政調整基金繰入金	214,591,000 円 (131.62%)

第19款 繰越金

当年度における繰越金の収入状況は、表 2-29 のとおりである。

収入済額は、歳入総額の 2.08 %を占め、予算現額に対する収入率は 100.00 %で、前年度と比較して 11,835,091 円 (2.22%) の増となっている。

表2-29

(単位：円，%)

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する 収入済額の差	収 入 率	
						対予算	対調定
元年度	545,063,586	545,063,781	545,063,781	0	195	100.00	100.00
30年度	533,228,600	533,228,690	533,228,690	0	90	100.00	100.00
増 減	11,834,986	11,835,091	11,835,091	0	105	0.00	0.00

第20款 諸 収 入

当年度における諸収入の収入状況は、表 2-30 のとおりである。

収入済額は、歳入総額の 1.63 %を占め、予算現額に対する収入率は 92.45 %で、前年度と比較して 105,969,771 円 (32.97%) の増となっている。

表2-30

(単位：円，%)

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する 収入済額の差	収 入 率	
						対予算	対調定
元年度	462,240,000	432,836,840	427,347,520	5,489,320	△ 34,892,480	92.45	98.73
30年度	288,371,000	327,164,729	321,377,749	5,786,980	33,006,749	111.45	98.23
増 減	173,869,000	105,672,111	105,969,771	△ 297,660	△ 67,899,229	△ 19.00	0.50

収入済額の主なものは、次のとおりである。

・その他雑入	プレミアム付商品券販売収入	82,672,000 円
	スポーツ振興くじ助成金	50,708,000 円
・販売等収入	ごみ袋売払収入	46,201,250 円
	資源ごみ売払収入	20,419,675 円
・貸付金元利収入	家畜購入資金貸付金	20,045,900 円

収入済額を前年度と比較した増減の主なものは、次のとおりである。

・その他雑入	プレミアム付商品券販売収入	82,672,000 円 (新規)
	スポーツ振興くじ助成金	50,708,000 円 (新規)
	過年度分追加交付金	△ 28,354,333 円 (△ 85.98%)
	コミュニティ助成事業助成金	△ 10,900,000 円 (△ 70.78%)

収入未済額

収入未済額 5,489,320 円の主なものは、その他雑入の児童扶養手当返納金 5,476,880 円である。

収入未済額を前年度と比較すると △ 297,660 円 (△ 5.14%) となっている。

第21款 市 債

当年度における市債の収入状況は、表 2-31 のとおりである。

収入済額は、歳入総額の 12.70 % を占め、予算現額に対する収入率は 67.96 % で、前年度と比較して △ 838,905,000 円 (△ 20.11%) となっている。

表2-31

(単位：円，%)

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する 収入済額の差	収 入 率	
						対予算	対調定
元年度	4,905,106,000	3,333,706,000	3,333,706,000	0	△ 1,571,400,000	67.96	100.00
30年度	5,215,911,000	4,172,611,000	4,172,611,000	0	△ 1,043,300,000	80.00	100.00
増 減	△ 310,805,000	△ 838,905,000	△ 838,905,000	0	△ 528,100,000	△ 12.04	0.00

収入済額の主なものは、次のとおりである。

・企画債	市町村合併特例事業 (サッカー・ 多目的グラウンド)	565,700,000 円
	・臨時財政対策債	臨時財政対策債
・道路橋りょう債	過疎対策事業 (道路)	401,100,000 円
・小学校債	過疎対策事業 (小学校) (繰越明許費分)	365,700,000 円
	過疎対策事業 (小学校)	138,800,000 円

収入済額を前年度と比較した増減の主なものは、次のとおりである。

・小学校債	過疎対策事業（小学校） （繰越明許費分）	365,700,000 円（新規）
・中学校債	過疎対策事業（中学校） （繰越明許費分）	116,200,000 円（新規）
	市町村合併特例事業（中学校） （繰越明許費分）	△ 319,300,000 円（△ 100.00%）
・高等学校債	過疎対策事業（高等学校）	△ 304,800,000 円（△ 100.00%）

なお、市債の推移は、表 2-32 のとおりである。

当年度末の現在高は 27,804,483 千円で、前年度と比較すると 524,360 千円（1.92%）の増となっている。

市 債 の 推 移

表2-32

(単位：千円)

年 度	予算現額	収入済額	収入総額に占める収入済額の割合(%)	収入済額の対前年度増減率(%)	公債費（元金） 年度末現在高	公債費（元金） 対前年度増減率(%)
元年度	4,905,106	3,333,706	12.70	△ 20.11	27,804,483	1.92
30年度	5,215,911	4,172,611	16.45	11.91	27,280,123	5.50
29年度	4,435,885	3,728,385	14.53	16.18	25,858,277	4.28
28年度	3,796,539	3,209,039	12.68	12.33	24,797,595	2.56

第22款 環境性能割交付金

環境性能割交付金は、平成31年度の税制改正において新たに自動車税環境性能割が課税されることになり、令和元年10月1日から環境性能割交付金が創設され当年度から交付を受けるようになった。

当年度における環境性能割交付金の収入状況は、表 2-33 のとおりで、収入済額は、歳入総額の 0.02 % を占め、予算現額に対する収入率は 155.49 % である。

表2-33

(単位：円，%)

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の差	収 入 率	
						対予算	対調定
元年度	3,000,000	4,664,762	4,664,762	0	1,664,762	155.49	100.00
30年度	0	0	0	0	0	-	-
増 減	3,000,000	4,664,762	4,664,762	0	1,664,762	155.49	100.00

(2) 歳 出

当年度における歳出予算全体の支出状況は、表 2-34 のとおりである。

予算現額 27,857,783,586 円に対し、支出済額 25,212,864,337 円で、翌年度繰越額 1,815,965,000 円があるため、828,954,249 円が不用額となり、執行率は 90.51 %で、前年度と比較すると △ 2.51 ポイントとなっている。

また、支出済額は、前年度と比較すると 834,035,789 円 (3.42%) の増となっている。

なお、各款における歳出決算状況は、表 2-35 及びグラフ13のとおりである。

表2-34

(単位：円，%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
元年度	27,857,783,586	25,212,864,337	1,815,965,000	828,954,249	90.51
30年度	26,207,776,600	24,378,828,548	1,343,304,586	485,643,466	93.02
増 減	1,650,006,986	834,035,789	472,660,414	343,310,783	△ 2.51

款 別 歳 出 状 況

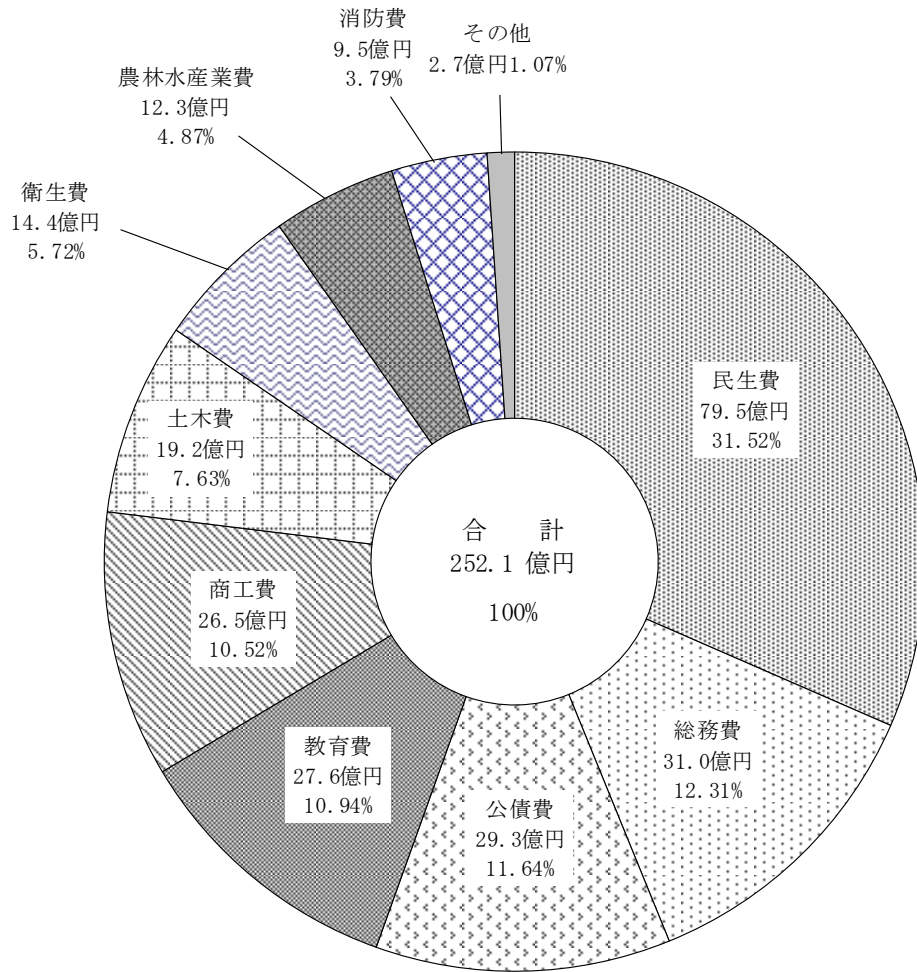
表2-35

(単位：円，%)

区 分	元年度			30年度	増 減	
	支出済額 A	構成比	執行率	支出済額 B	金額 C = A - B	比率 C/B×100
議 会 費	183,019,954	0.73	97.96	179,124,920	3,895,034	2.17
総 務 費	3,103,973,024	12.31	83.80	3,571,827,152	△ 467,854,128	△ 13.10
民 生 費	7,946,261,887	31.52	96.95	7,543,570,210	402,691,677	5.34
衛 生 費	1,442,220,105	5.72	96.65	1,380,448,815	61,771,290	4.47
農 林 水 産 業 費	1,226,852,036	4.87	92.41	1,059,690,358	167,161,678	15.77
商 工 費	2,653,350,581	10.52	95.93	1,128,116,126	1,525,234,455	135.20
土 木 費	1,924,648,036	7.63	78.46	2,450,514,448	△ 525,866,412	△ 21.46
消 防 費	954,593,262	3.79	98.58	1,031,019,629	△ 76,426,367	△ 7.41
教 育 費	2,757,197,926	10.94	74.35	3,013,924,854	△ 256,726,928	△ 8.52
災 害 復 旧 費	87,036,164	0.35	90.86	120,963,283	△ 33,927,119	△ 28.05
公 債 費	2,933,646,488	11.64	99.29	2,899,561,051	34,085,437	1.18
諸 支 出 金	64,874	0.00	41.59	67,702	△ 2,828	△ 4.18
予 備 費	0	0.00	0.00	0	0	—
合 計	25,212,864,337	100	90.51	24,378,828,548	834,035,789	3.42

款 別 歳 出 比 較

グラフ13



第1款 議 会 費

当年度における議会費の支出状況は、表 2-36 のとおりである。

当年度の当初予算額は 179,718,000 円で、補正予算において 7,122,000 円を増額し、予算現額は 186,840,000 円となっている。

支出済額は 183,019,954 円で、執行率は予算現額に対し 97.96 %となり、歳出総額の 0.73 %を占め、前年度と比較すると 3,895,034 円(2.17%)の増となっている。

表2-36

(単位：円，%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
元年度	186,840,000	183,019,954	0	3,820,046	97.96
30年度	181,595,000	179,124,920	0	2,470,080	98.64
増 減	5,245,000	3,895,034	0	1,349,966	△ 0.68

支出済額を前年度と比較した増減の主なものは、次のとおりである。

・議会費 備品購入費 △ 757,728 円 (△ 100.00%)

不 用 額

不用額 3,820,046 円の主なものは、需用費 1,064,366 円及び役務費 998,902 円であり、前年度と比較すると 1,349,966 円(54.65%)増加している。

第2款 総 務 費

当年度における総務費の支出状況は、表 2-37 のとおりである。

当年度の当初予算額は 3,676,304,000 円で、補正予算において 90,574,000 円を減額し、繰越事業費 117,403,000 円を追加し、予備費から 1,022,000 円を充用した予算現額は 3,704,155,000 円となっている。

支出済額は 3,103,973,024 円で、執行率は予算現額に対し 83.80 %となり、歳出総額の 12.31 %を占め、前年度と比較すると △ 467,854,128 円(△ 13.10%)となっている。

表2-37

(単位：円，%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
元年度	3,704,155,000	3,103,973,024	550,005,000	50,176,976	83.80
30年度	3,722,899,000	3,571,827,152	117,403,000	33,668,848	95.94
増 減	△ 18,744,000	△ 467,854,128	432,602,000	16,508,128	△ 12.14

支出済額の主なものは、次のとおりである。

・企画費 工事請負費 745,086,000 円
 ・サッカー・多目的グラウンド整備事業費（繰越明許費分）
 工事請負費 114,203,000 円
 ・一般管理費 工事請負費 93,900,000 円
 ・電算管理費 使用料及び賃借料 87,082,317 円
 ・一般管理費 報酬 72,898,780 円
 ・諸費 償還金・利子及び
 割引料 67,078,683 円

支出済額を前年度と比較した増減の主なものは、次のとおりである。

・企画費 工事請負費 734,286,000 円 (6,798.94%)
 ・サッカー・多目的グラウンド整備事業費（繰越明許費分）
 工事請負費 114,203,000 円 (新規)
 ・電算管理費 委託料 34,980,919 円 (124.97%)
 ・企画費 公有財産購入費 △ 642,417,479 円 (△ 100.00%)
 ・財産管理費 委託料 △ 325,987,955 円 (△ 99.67%)

なお、財産管理費の委託料の減については、当年度から「款：商工費」内に新たに「目：ふるさと納税費」を新設し、ふるさと納税に係る予算を移したことにより減となったものである。

翌年度繰越額

翌年度繰越額 550,005,000 円の主なものは、企画費の工事請負費 341,374,000 円及び一般管理費の工事請負費 167,570,000 円の繰越明許費である。

翌年度繰越額を前年度と比較すると 432,602,000 円(368.48%)の増となっている。

不 用 額

不用額 50,176,976 円の主なものは、一般管理費の職員手当等 5,429,596 円、戸籍住民基本台帳費の負担金補助及び交付金 4,979,050 円及び電算管理費の委託料 4,609,527 円である。

不用額を前年度と比較すると 16,508,128 円(49.03%)の増となっている。

第3款 民 生 費

当年度における民生費の支出状況は、表 2-38 のとおりである。

当年度の当初予算額は 7,859,768,000 円で、補正予算において 251,489,000 円を増額し、繰越事業費 84,653,000 円を追加し、予備費から 190,000 円を充用した予算現額は 8,196,100,000 円となっている。

支出済額は 7,946,261,887 円で、執行率は予算現額に対し 96.95 %となり、歳出総額の 31.52 %を占め、前年度と比較すると 402,691,677 円(5.34%)の増となっている。

表2-38

(単位：円，%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
元年度	8,196,100,000	7,946,261,887	17,000,000	232,838,113	96.95
30年度	7,788,849,000	7,543,570,210	84,653,000	160,625,790	96.85
増 減	407,251,000	402,691,677	△ 67,653,000	72,212,323	0.10

支出済額の主なものは、次のとおりである。

・児童措置費	扶助費	2,500,862,287 円
・障害者福祉費	扶助費	1,281,878,013 円
・後期高齢者医療総務費	負担金補助及び交付金	773,411,638 円
・介護保険総務費	繰出金	765,033,000 円
・生活保護扶助費	扶助費	714,030,547 円
・国民健康保険総務費	繰出金	576,393,285 円

支出済額を前年度と比較した増減の主なものは、次のとおりである。

・児童福祉施設費	負担金補助及び交付金	162,142,820 円 (210,534.08%)
・児童措置費	扶助費	104,838,771 円 (4.38%)
・介護保険総務費	繰出金	61,850,000 円 (8.80%)
・国民健康保険総務費	繰出金	△ 41,971,389 円 (△ 6.79%)
・老人福祉費	負担金補助及び交付金	△ 13,244,000 円 (△ 16.50%)
	委託料	△ 9,152,053 円 (△ 28.0%)

翌年度繰越額

翌年度繰越額 17,000,000 円は、児童福祉総務費の負担金補助及び交付金 8,000,000 円及び児童措置費の負担金補助及び交付金 9,000,000 円の繰越明許費である。

翌年度繰越額を前年度と比較すると △ 67,653,000 円(△ 79.92%)となっている。

不 用 額

不用額 232,838,113 円の主なものは、障害者福祉費の扶助費 96,993,987 円、生活保護扶助費の扶助費 32,474,453 円及び児童措置費の扶助費 32,210,713 円である。

不用額を前年度と比較すると 72,212,323 円(44.96%)の増となっている。

第4款 衛 生 費

当年度における衛生費の支出状況は、表 2-39 のとおりである。

当年度の当初予算額は 1,540,541,000 円で、補正予算において 48,491,000 円を減額し、予備費から 119,000 円を充用した予算現額は 1,492,169,000 円となっている。

支出済額は 1,442,220,105 円で、執行率は予算現額に対し 96.65 %となり、歳出総額の 5.72 % を占め、前年度と比較すると 61,771,290 円(4.47%)の増となっている。

表2-39

(単位：円，%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
元年度	1,492,169,000	1,442,220,105	0	49,948,895	96.65
30年度	1,410,877,950	1,380,448,815	0	30,429,135	97.84
増 減	81,291,050	61,771,290	0	19,519,760	△ 1.19

支出済額の主なものは、次のとおりである。

・塵芥処理費	負担金補助及び交付金	575,114,000 円
・子ども医療費助成費	扶助費	117,210,874 円
・予防費	委託料	82,863,973 円
・塵芥処理費	委託料	80,931,546 円
・環境衛生費	需用費	62,467,129 円
・保健衛生総務費	委託料	54,980,414 円

支出済額を前年度と比較した増減の主なものは、次のとおりである。

・塵芥処理費	負担金補助及び交付金	54,195,000 円 (10.40%)
・健康推進費	委託料	20,020,491 円 (228.92%)
・環境衛生費	需用費	8,605,392 円 (15.98%)
	委託料	△ 10,488,758 円 (△ 27.09%)
・保健衛生総務費	委託料	△ 7,924,967 円 (△ 12.60%)
・環境衛生費	負担金補助及び交付金	△ 5,527,024 円 (△ 24.47%)

不 用 額

不用額 49,948,895 円の主なものは、子ども医療費助成費の扶助費 9,869,126 円、予防費の委託料 6,529,027 円及び環境衛生費の負担金補助及び交付金 5,861,482 円である。

不用額を前年度と比較すると 19,519,760 円(64.15%)の増となっている。

第5款 農林水産業費

当年度における農林水産業費の支出状況は、表 2-40 のとおりである。

当年度の当初予算額は 1,487,656,000 円で、補正予算において 163,636,000 円を減額し、繰越事業費 3,067,000 円を追加し、予備費から 535,000 円を充用した予算現額は 1,327,622,000 円となっている。

支出済額は 1,226,852,036 円で、執行率は予算現額に対して 92.41 %となり、歳出総額の 4.87 %を占め、前年度と比較すると 167,161,678 円(15.77%)の増となっている。

表2-40

(単位：円，%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
元年度	1,327,622,000	1,226,852,036	80,000,000	20,769,964	92.41
30年度	1,095,086,600	1,059,690,358	3,067,000	32,329,242	96.77
増 減	232,535,400	167,161,678	76,933,000	△ 11,559,278	△ 4.36

支出済額の主なものは、次のとおりである。

・農業振興費	負担金補助及び交付金	316,223,838 円
・農地費	負担金補助及び交付金	150,835,145 円
・漁港建設費	負担金補助及び交付金	108,559,000 円
・農地費	委託料	62,508,595 円
・畜産業費	負担金補助及び交付金	46,645,655 円
・農地費	工事請負費	35,049,276 円

支出済額を前年度と比較した増減の主なものは、次のとおりである。

・農業振興費	負担金補助及び交付金	101,212,062 円 (47.07%)
・農地費	負担金補助及び交付金	29,822,066 円 (24.64%)
・畜産業費	負担金補助及び交付金	25,054,749 円 (116.04%)
・林業振興費	委託料	△ 19,886,109 円 (△ 46.43%)
・漁港建設費	負担金補助及び交付金	△ 11,554,000 円 (△ 9.62%)
・市単独農業農村整備事業費（繰越明許費分）	工事請負費	△ 5,121,329 円 (△ 100.00%)

翌年度繰越額

翌年度繰越額 80,000,000 円は、漁港建設費の負担金補助及び交付金の繰越明許費である。

翌年度繰越額を前年度と比較すると 76,933,000 円(2,508.41%)の増となっている。

不 用 額

不用額 20,769,964 円の主なものは、農業振興費の負担金補助及び交付金 3,817,033 円、畜産業費の負担金補助及び交付金 2,814,345 円及び農業委員会費の報酬 2,083,400 円である。

不用額を前年度と比較すると△ 11,559,278 円(△ 35.75%)となっている。

第6款 商 工 費

当年度における商工費の支出状況は、表 2-41 のとおりである。

当年度の当初予算額は 1,872,430,000 円で、補正予算において 885,198,000 円を増額し、繰越事業費 7,550,000 円を追加し、予備費から 702,000 円を充用した予算現額は 2,765,880,000 円となっている。

支出済額は 2,653,350,581 円で、執行率は予算現額に対し 95.93 %となり、歳出総額の 10.52 %を占め、前年度と比較すると 1,525,234,455 円(135.20%)の増となっている。

表2-41

(単位：円，%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
元年度	2,765,880,000	2,653,350,581	9,034,000	103,495,419	95.93
30年度	1,157,679,000	1,128,116,126	7,550,000	22,012,874	97.45
増 減	1,608,201,000	1,525,234,455	1,484,000	81,482,545	△ 1.52

支出済額の主なものは、次のとおりである。

・ふるさと納税費	積立金	663,468,304 円
	委託料	622,271,804 円
・温泉施設費	委託料	262,504,310 円
・商工業振興費	負担金補助及び交付金	148,978,365 円
・国民体育大会事業費	負担金補助及び交付金	118,336,307 円
・公園管理費	委託料	88,562,012 円

支出済額を前年度と比較した増減の主なものは、次のとおりである。

・ふるさと納税費	積立金	663,468,304 円 (新規)
	委託料	622,271,804 円 (新規)
・国民体育大会事業費	負担金補助及び交付金	118,336,307 円 (新規)
・観光費	工事請負費	△ 62,211,000 円 (△ 100.00%)
	委託料	△ 25,601,716 円 (△ 53.96%)
・商工業振興費	公有財産購入費	△ 7,724,320 円 (△ 49.94%)

翌 年 度 繰 越 額

翌年度繰越額 9,034,000 円の主なものは、温泉施設費の工事請負費 8,500,000 円の繰越明許費である。翌年度繰越額を前年度と比較すると 1,484,000 円(19.66%)の増となっている。

不 用 額

不用額 103,495,419 円の主なものは、ふるさと納税費の委託料 51,648,892 円、商工業振興費の負担金補助及び交付金 28,622,635 円及び温泉施設費の工事請負費 5,585,800 円である。

不用額を前年度と比較すると 81,482,545 円(370.16%)の増となっている。

第7款 土木費

当年度における土木費の支出状況は、表 2-42 のとおりである。

当年度の当初予算額は 2,500,162,000 円で、補正予算において 400,054,000 円を減額し、繰越事業費 352,994,586 円を追加した予算現額は 2,453,102,586 円となっている。

支出済額は 1,924,648,036 円で、執行率は予算現額に対し 78.46 % となり、歳出総額の 7.63 % を占めている。前年度と比較すると △ 525,866,412 円 (△ 21.46%) となっている。

表2-42

(単位：円，%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
元年度	2,453,102,586	1,924,648,036	415,333,000	113,121,550	78.46
30年度	2,852,225,000	2,450,514,448	352,994,586	48,715,966	85.92
増 減	△ 399,122,414	△ 525,866,412	62,338,414	64,405,584	△ 7.46

支出済額の主なものは、次のとおりである。

・道路新設改良費	工事請負費	377,987,329 円
・都市計画総務費	負担金補助及び交付金	275,063,000 円
・十町土地区画整理事業費（繰越明許費分）		
	工事請負費	127,845,883 円
・都市計画総務費	投資及び出資金	113,809,000 円
・港湾建設費	工事請負費	82,321,000 円
・土地区画整理費	工事請負費	68,614,000 円

支出済額を前年度と比較した増減の主なものは、次のとおりである。

・都市計画総務費	負担金補助及び交付金	274,937,000 円 (218,203.97%)
	投資及び出資金	113,809,000 円 (新規)
・港湾建設費	工事請負費	82,321,000 円 (新規)
・都市計画総務費	繰出金	△ 393,881,000 円 (△ 100.00%)
・土地区画整理費	補償・補填及び賠償金	△ 154,970,093 円 (△ 95.64%)
・十町土地区画整理事業費（国補正第1号）（繰越明許費分）		
	補償・補填及び賠償金	△ 133,783,000 円 (△ 100.00%)

翌年度繰越額

翌年度繰越額 415,333,000 円の主なものは、道路新設改良費の工事請負費 171,366,000 円、土地区画整理費の工事請負費 147,186,000 円及び港湾建設費の工事請負費 25,300,000 円の繰越明許費である。翌年度繰越額を前年度と比較すると 62,338,414 円 (17.66%) の増となっている。

不 用 額

不用額 113,121,550 円の主なものは、建築物耐震化促進事業費（繰越明許費分）の負担金補助及び交付金 32,317,000 円、都市計画総務費の負担金補助及び交付金 19,617,000 円及び十町土地区画整理事業費（繰越明許費分）の補償・補填及び賠償金 16,617,713 円である。

不用額を前年度と比較すると 64,405,584 円 (132.21%) の増となっている。

第8款 消 防 費

当年度における消防費の支出状況は、表 2-43 のとおりである。

当年度の当初予算額は 910,542,000 円で、補正予算において 57,824,000 円を増額した予算現額は 968,366,000 円となっている。

支出済額は 954,593,262 円で、執行率は予算現額に対し 98.58 %となり、歳出総額の 3.79 %を占めている。前年度と比較すると △ 76,426,367 円(△ 7.41%)となっている。

表2-43

(単位：円，%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
元年度	968,366,000	954,593,262	0	13,772,738	98.58
30年度	1,064,612,000	1,031,019,629	0	33,592,371	96.84
増 減	△ 96,246,000	△ 76,426,367	0	△ 19,819,633	1.74

支出済額の主なものは、次のとおりである。

・常備消防費	負担金補助及び交付金	712,336,000 円
・消防施設費	工事請負費	62,032,000 円
・非常備消防費	旅費	47,512,019 円
・非常備消防費	報酬	31,024,450 円
・消防施設費	備品購入費	22,778,220 円

支出済額を前年度と比較した増減の主なものは、次のとおりである。

・災害対策費	工事請負費	14,847,900 円 (1,009.65%)
・消防施設費	工事請負費	13,049,600 円 (26.64%)
・常備消防費	負担金補助及び交付金	△ 70,993,000 円 (△ 9.06%)
・消防施設費	公有財産購入費	△ 23,000,000 円 (△ 100.00%)

不 用 額

不用額 13,772,738 円の主なものは、非常備消防費の旅費 4,682,081 円、消防施設費の工事請負費 4,058,000 円である。

不用額を前年度と比較すると △ 19,819,633 円(△ 59.00%)となっている。

第9款 教 育 費

当年度における教育費の支出状況は、表 2-44 のとおりである。

当年度の当初予算額は 2,183,811,000 円で、補正予算において 766,805,000 円を増額し、繰越事業費 755,070,000 円を追加し、予備費から 2,714,000 円を充用した予算現額は 3,708,400,000 円となっている。

支出済額は 2,757,197,926 円で、執行率は予算現額に対し 74.35 %となり、歳出総額の 10.94 %を占めている。前年度と比較すると △ 256,726,928 円(△ 8.52%)となっている。

表2-44

(単位：円，%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
元年度	3,708,400,000	2,757,197,926	738,337,000	212,865,074	74.35
30年度	3,883,631,000	3,013,924,854	755,070,000	114,636,146	77.61
増 減	△ 175,231,000	△ 256,726,928	△ 16,733,000	98,228,928	△ 3.26

支出済額の主なものは、次のとおりである。

- ・ 小学校空調機器設置事業費（国補正第1号）（繰越明許費分）

工事請負費	435,466,000 円
-------	---------------
- ・ 小学校費・学校管理費

工事請負費	159,945,000 円
-------	---------------
- ・ 中学校空調機器設置事業費（国補正第1号）（繰越明許費分）

工事請負費	140,913,000 円
-------	---------------
- ・ 社会教育施設費

委託料	127,232,538 円
-----	---------------
- ・ 学校給食センター費

委託料	110,794,452 円
-----	---------------
- ・ 社会体育施設費

委託料	108,694,200 円
-----	---------------

支出済額を前年度と比較した増減の主なものは、次のとおりである。

- ・ 小学校空調機器設置事業費（国補正第1号）（繰越明許費分）

工事請負費	435,466,000 円（新規）
-------	-------------------
- ・ 中学校空調機器設置事業費（国補正第1号）（繰越明許費分）

工事請負費	140,913,000 円（新規）
-------	-------------------
- ・ 社会教育施設費

委託料	52,076,683 円（69.29%）
-----	----------------------
- ・ 中学校施設整備補助金事業費（国補正第1号）（繰越明許費分）

工事請負費	△ 386,635,000 円（△ 100.00%）
-------	----------------------------
- ・ 高等学校費・学校管理費

工事請負費	△ 302,213,000 円（△ 100.00%）
-------	----------------------------
- ・ 社会体育施設費

工事請負費	△ 109,790,000 円（△ 80.49%）
-------	---------------------------

翌年度繰越額

翌年度繰越額 738,337,000 円の主なものは、小学校費・学校管理費の工事請負費 706,240,000 円及び委託料 32,025,000 円の繰越明許費である。

翌年度繰越額を前年度と比較すると △ 16,733,000 円（△ 2.22%）となっている。

不 用 額

不用額 212,865,074 円の主なものは、小学校空調機器設置事業費（国補正第1号）（繰越明許費分）の工事請負費 131,444,000 円、中学校空調機器設置事業費（国補正第1号）（繰越明許費分）の工事請負費 20,847,000 円及び小学校費・学校管理費の需用費 6,633,839 円である。

不用額を前年度と比較すると 98,228,928 円（85.69%）の増となっている。

第10款 災害復旧費

当年度における災害復旧費の支出状況は、表 2-45 のとおりである。

当年度の当初予算額は 5,484,000 円で、補正予算において 67,744,000 円を増額し、繰越事業費 22,567,000 円を追加した予算現額は 95,795,000 円となっている。

支出済額は 87,036,164 円で、執行率は予算現額に対し 90.86 %となり、歳出総額の 0.35 %を占めている。前年度と比較すると △ 33,927,119 円(△ 28.05%)となっている。

表2-45

(単位：円，%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
元年度	95,795,000	87,036,164	6,256,000	2,502,836	90.86
30年度	145,194,000	120,963,283	22,567,000	1,663,717	83.31
増 減	△ 49,399,000	△ 33,927,119	△ 16,311,000	839,119	7.55

支出済額の主なものは、次のとおりである。

- ・土木施設災害復旧費・現年単独災害復旧費
委託料 21,300,329 円
- ・農林水産施設災害復旧費・現年単独災害復旧費
委託料 17,251,732 円
- ・土木施設災害復旧費・現年補助災害復旧費（道路）（繰越明許費分）
工事請負費 14,884,000 円

支出済額を前年度と比較した増減の主なものは、次のとおりである。

- ・土木施設災害復旧費・現年補助災害復旧費（道路）（繰越明許費分）
工事請負費 14,884,000 円（新規）
- ・農林水産施設災害復旧費・現年補助災害復旧費（繰越明許費分）
工事請負費 6,318,000 円（新規）
- ・土木施設災害復旧費・現年単独災害復旧費
委託料 △ 19,182,162 円（△ 47.38%）
- ・教育施設災害復旧費・現年単独災害復旧費
需用費 △ 10,436,933 円（△ 64.14%）

翌年度繰越額

翌年度繰越額 6,256,000 円は、土木施設災害復旧費・現年補助災害復旧費の工事請負費の繰越明許費である。

翌年度繰越額を前年度と比較すると △ 16,311,000 円(△ 72.28%)となっている。

不 用 額

不用額 2,502,836 円の主なものは、土木施設災害復旧費・現年補助災害復旧費（道路）（繰越明許費分）の工事請負費 1,165,000 円及び教育施設災害復旧費・現年単独災害復旧費の需用費 531,480 円である。

不用額を前年度と比較すると 839,119 円(50.44%)の増となっている。

第11款 公債費

当年度における公債費の支出状況は、表 2-46 のとおりである。

当年度の当初予算額は 2,984,480,000 円で、補正予算において 30,000,000 円を減額した予算現額は 2,954,480,000 円となっている。

支出済額は 2,933,646,488 円で、執行率は予算現額に対し 99.29 %となり、歳出総額の 11.64 %を占めている。前年度と比較すると 34,085,437 円(1.18%)の増となっている。

表2-46

(単位：円，%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
元年度	2,954,480,000	2,933,646,488	0	20,833,512	99.29
30年度	2,901,007,000	2,899,561,051	0	1,445,949	99.95
増 減	53,473,000	34,085,437	0	19,387,563	△ 0.66

支出済額は、次のとおりである。

・元 金	償還金・利子及び割引料	2,809,346,221 円
・利 子	償還金・利子及び割引料	124,300,267 円

支出済額を前年度と比較した増減は、次のとおりである。

・元 金	償還金・利子及び割引料	58,581,763 円 (2.13%)
・利 子	償還金・利子及び割引料	△ 24,496,326 円 (△ 16.46%)

不 用 額

不用額 20,833,512 円は、元金の償還金・利子及び割引料 9,484,779 円と利子の償還金・利子及び割引料 11,348,733 円である。

不用額を前年度と比較すると 19,387,563 円(1,340.82%)の増となっている。

第12款 諸 支 出 金

当年度における諸支出金の支出状況は、表 2-47 のとおりである。

当年度の当初予算額は 104,000 円で、補正予算において 52,000 円を増額した予算現額は 156,000 円となっている。

支出済額は 64,874 円で、執行率は予算現額に対し 41.59 %となっており、前年度と比較すると △ 2,828 円(△ 4.18%)となっている。

表2-47

(単位：円，%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
元年度	156,000	64,874	0	91,126	41.59
30年度	160,000	67,702	0	92,298	42.31
増 減	△ 4,000	△ 2,828	0	△ 1,172	△ 0.72

支出済額の主なものは、農業振興促進基金費の繰出金 32,449 円と土地開発基金費の繰出金 19,514 円である。

不 用 額

不用額 91,126 円の主なものは、農業振興促進基金費の繰出金 69,551 円と土地開発基金費の繰出金 10,486 円で、不用額を前年度と比較すると △ 1,172 円 (△ 1.27%) となっている。

第13款 予 備 費

当年度における予備費の執行状況は、表 2-48 のとおりである。

当年度の当初予算額は 10,000,000 円で、充用によって 5,282,000 円を減額し、予算現額は 4,718,000 円 となっている。

表2-48

(単位：円，%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
元年度	4,718,000	0	0	4,718,000	0.00
30年度	3,961,050	0	0	3,961,050	0.00
増 減	756,950	0	0	756,950	0.00

予備費の充用先及びその額は、表 2-49 のとおりである。

表2-49

(単位：円)

款	充用額	款	充用額
1 議会費	0	7 土木費	0
2 総務費	1,022,000	8 消防費	0
3 民生費	190,000	9 教育費	2,714,000
4 衛生費	119,000	10 災害復旧費	0
5 農林水産業費	535,000	11 公債費	0
6 商工費	702,000	12 諸支出金	0
合 計		5,282,000	

3 特別会計

当年度の特別会計の決算収支の状況は、表 3-1 のとおりで、当年度から公共下水道事業特別会計が公営企業会計へ移行したことにより、5つの特別会計となっている。

予算現額 13,117,912,000 円に対し、歳入 13,187,913,132 円、歳出 12,806,884,592 円で差引額（形式収支）は 381,028,540 円で、翌年度へ繰越すべき財源がないため実質収支の額も同額で黒字となっている。

また、それぞれの会計の当年度実質収支から前年度実質収支を差し引いた単年度収支の合計額であるが、54,120,725 円の黒字となっている。

表3-1

(単位：円)

区 分	歳 入 A	歳 出 B	形式収支 A - B = C	翌年度へ繰越 すべき財源 D	実質収支 C - D	単年度収支
国民健康保険	6,771,334,259	6,663,753,070	107,581,189	0	107,581,189	△ 42,166,254
後期高齢者医療	659,278,897	657,740,312	1,538,585	0	1,538,585	△ 2,777,328
介護保険	5,412,777,539	5,200,570,981	212,206,558	0	212,206,558	47,253,906
温泉配給事業	68,771,224	28,667,828	40,103,396	0	40,103,396	38,419,131
唐船峡そうめん流 し事業	275,751,213	256,152,401	19,598,812	0	19,598,812	13,391,270
計	13,187,913,132	12,806,884,592	381,028,540	0	381,028,540	54,120,725

(1) 国民健康保険特別会計

当年度における国民健康保険特別会計の予算執行状況は、表 3-2 のとおりである。

当年度の当初予算額は 6,588,356,000 円で、補正予算において 119,109,000 円を増額し、予算現額 6,707,465,000 円となっている。

これに対し決算額は、歳入 6,771,334,259 円、歳出 6,663,753,070 円で、差引額（形式収支）107,581,189 円となっており、翌年度へ繰越すべき財源がないため実質収支も同額で黒字となっている。

表3-2

(単位：円，%)

年 度	予算現額	決 算 額		形式収支	翌年度への 繰越財源	実質収支	対予算現額	
		歳 入	歳 出				収入率	執行率
元年度	6,707,465,000	6,771,334,259	6,663,753,070	107,581,189	0	107,581,189	100.95	99.35
30年度	6,847,701,000	6,876,600,964	6,726,853,521	149,747,443	0	149,747,443	100.42	98.24
増 減	△ 140,236,000	△ 105,266,705	△ 63,100,451	△ 42,166,254	0	△ 42,166,254	0.53	1.11

① 歳 入

当年度における歳入予算の収入状況は、表 3-3 のとおりである。

収入済額は 6,771,334,259 円で、予算現額に対し 63,869,259 円の増となっており、対予算の収入率は 100.95 %である。

また、調定額に対する収入率は 96.27 %で、前年度と比較すると 0.33 ポイント増となっている。

表3-3

(単位：円，%)

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
元年度	6,707,465,000	7,033,484,503	6,771,334,259	21,251,559	240,898,685	100.95	96.27
30年度	6,847,701,000	7,167,315,439	6,876,600,964	33,777,406	256,937,069	100.42	95.94
増 減	△ 140,236,000	△ 133,830,936	△ 105,266,705	△ 12,525,847	△ 16,038,384	0.53	0.33

款別の収入状況は、表 3-4 のとおりで、収入済額を前年度と比較すると △ 105,266,705 円(△ 1.53%)となっている。

款 別 の 収 入 状 況

表3-4

(単位：円，%)

区 分	元年度	構成比	30年度	構成比	前年度比較	
					増減額	増減率
国民健康保険税	1,146,731,947	16.94	1,164,587,462	16.94	△ 17,855,515	△ 1.53
県支出金	4,906,646,660	72.46	4,961,740,232	72.15	△ 55,093,572	△ 1.11
繰入金	694,099,285	10.25	732,537,674	10.65	△ 38,438,389	△ 5.25
諸収入	20,455,816	0.30	16,865,868	0.25	3,589,948	21.29
国庫支出金	2,593,000	0.04	0	0.00	2,593,000	-
その他	807,551	0.01	869,728	0.01	△ 62,177	△ 7.15
計	6,771,334,259	100	6,876,600,964	100	△ 105,266,705	△ 1.53

不 納 欠 損 額

不納欠損額 21,251,559 円は、国民健康保険税 21,141,159 円と使用料及び手数料（督促手数料）110,400 円であるが、前年度と比較すると、△ 12,525,847 円(△ 37.08%)となっている。

収 入 未 済 額

収入未済額 240,898,685 円の主なものは、国民健康保険税 239,246,339 円であるが、前年度と比較すると △ 16,038,384 円(△ 6.24%)となっている。

国民健康保険税の収入状況については、表 3-5 のとおりで、現年度分及び滞納繰越分に振り分けたものが表 3-6 である。

収入済額は 1,146,731,947 円で、調定額に対し △ 260,387,498 円となっており、収入率は 81.49 %であるが、前年度と比較すると 1.36 ポイント増となっている。

また、収入済額を前年度と比較すると △ 17,855,515 円(△ 1.53%)となっている。

国民健康保険税収入状況

表3-5

(単位：円，%)

年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
元年度	1,407,119,445	1,146,731,947	21,141,159	239,246,339	81.49
30年度	1,453,286,691	1,164,587,462	33,579,416	255,119,813	80.13
増減	△ 46,167,246	△ 17,855,515	△ 12,438,257	△ 15,873,474	1.36

表3-6 収入内訳

(単位：円，%)

年度	区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
元年度	現年度分	1,154,607,300	1,096,712,767	229,438	57,665,095	94.99
	滞納繰越分	252,512,145	50,019,180	20,911,721	181,581,244	19.81
30年度	現年度分	1,160,612,400	1,096,240,525	151,200	64,220,675	94.45
	滞納繰越分	292,674,291	68,346,937	33,428,216	190,899,138	23.35
増減	現年度分	△ 6,005,100	472,242	78,238	△ 6,555,580	0.54
	滞納繰越分	△ 40,162,146	△ 18,327,757	△ 12,516,495	△ 9,317,894	△ 3.54

表 3-5 の国民健康保険税の不納欠損額を前年度と比較すると △ 12,438,257 円(△ 37.04%)となり、収入未済額も △ 15,873,474 円 (△ 6.22%) となっている。

なお、不納欠損額の処分理由別の件数及び金額は、表 3-7 のとおりである。

不納欠損額の処分理由別内訳

表3-7

(単位：件，円)

処分理由	件数	金額
地方税法第15条の7第4項の規定によるもの(執行停止後3年経過)	17	137,400
地方税法第15条の7第5項の規定によるもの(即時消滅)	23	229,438
地方税法第18条第1項の規定によるもの (5年時効)	1,040	20,774,321
計	1,080	21,141,159

② 歳 出

当年度における歳出予算の執行状況は、表 3-8 のとおりである。

支出済額は 6,663,753,070 円で、予算現額に対する執行率は 99.35 %となっている。前年度と比較すると △ 63,100,451 円 (△ 0.94%) となっている。

表3-8

(単位：円，%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
元年度	6,707,465,000	6,663,753,070	0	43,711,930	99.35
30年度	6,847,701,000	6,726,853,521	0	120,847,479	98.24
増減	△ 140,236,000	△ 63,100,451	0	△ 77,135,549	1.11

支出済額の主なものは、次のとおりである。

・療養諸費・一般被保険者療養給付費	負担金補助及び交付金	3,987,658,520 円
・医療給付費分・一般被保険者医療給付費分	負担金補助及び交付金	1,354,425,345 円
・高額療養費・一般被保険者高額療養費	負担金補助及び交付金	641,070,040 円

支出済額を前年度と比較した増減は、次のとおりである。

・医療給付費分・一般被保険者医療給付費分	負担金補助及び交付金	78,746,617 円 (6.17%)
・償還金及び還付加算金・療養給付費等負担金償還金	償還金・利子及び割引料	△ 110,704,231 円 (△ 100.00%)

なお、保険給付費の支出状況については、表 3-9 のとおりである。

表3-9

(単位：円，%)

項 目	元年度	30年度	比 較 増 減	
			増減額	増減率
療養諸費	4,036,306,575	4,103,232,074	△ 66,925,499	△ 1.63
高額療養費	643,530,806	657,416,866	△ 13,886,060	△ 2.11
移送費	0	0	0	-
出産育児諸費	15,531,770	18,816,080	△ 3,284,310	△ 17.45
葬祭諸費	1,640,000	1,320,000	320,000	24.24
合 計	4,697,009,151	4,780,785,020	△ 83,775,869	△ 1.75

不 用 額

不用額 43,711,930 円の主なものは、療養諸費・一般被保険者療養給付費の負担金補助及び交付金 16,726,480 円及び特定健康診査等事業費・特定健康診査等事業費の委託料 5,513,146 円である。

不用額を前年度と比較すると △ 77,135,549 円(△ 63.83%)となっている。

(2) 後期高齢者医療特別会計

当年度における後期高齢者医療特別会計の予算執行状況は、表 3-10 のとおりである。

当年度の当初予算額は 645,135,000 円で、補正予算において 17,449,000 円を増額し、予算現額は 662,584,000 円となっている。

これに対し決算額は、歳入 659,278,897 円、歳出 657,740,312 円で、差引額(形式収支) 1,538,585 円となっており、翌年度へ繰越すべき財源がないため実質収支も同額で黒字となっている。

表3-10

(単位：円，%)

年 度	予算現額	決 算 額		形式収支	翌年度への繰越財源	実質収支	対予算現額	
		歳 入	歳 出				収入率	執行率
元年度	662,584,000	659,278,897	657,740,312	1,538,585	0	1,538,585	99.50	99.27
30年度	647,292,000	648,536,559	644,220,646	4,315,913	0	4,315,913	100.19	99.53
増 減	15,292,000	10,742,338	13,519,666	△ 2,777,328	0	△ 2,777,328	△ 0.69	△ 0.26

① 歳 入

当年度における歳入予算の収入状況は、表 3-11 のとおりである。

収入済額は 659,278,897 円で、予算現額に対し △ 3,305,103 円となっており、対予算の収入率は 99.50 %である。

また、調定額に対する収入率は 99.69 %で、前年度と比較すると 0.12 ポイント増となっている。

表3-11

(単位：円，%)

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
元年度	662,584,000	661,322,692	659,278,897	666,500	1,377,295	99.50	99.69
30年度	647,292,000	651,361,521	648,536,559	378,400	2,446,562	100.19	99.57
増 減	15,292,000	9,961,171	10,742,338	288,100	△ 1,069,267	△ 0.69	0.12

款別の収入状況は、表 3-12 とおりで、収入済額を前年度と比較すると 10,742,338 円(1.66%)の増となっている。

款 別 の 収 入 状 況

表3-12

(単位：円，%)

区 分	元年度	構成比	30年度	構成比	前年度比較	
					増減額	増減率
後期高齢者医療保険料	430,026,750	65.23	414,226,155	63.87	15,800,595	3.81
使用料及び手数料	78,700	0.01	91,483	0.01	△ 12,783	△ 13.97
繰入金	207,968,389	31.54	214,359,489	33.05	△ 6,391,100	△ 2.98
繰越金	4,315,913	0.65	3,620,791	0.56	695,122	19.20
諸収入	16,889,145	2.56	15,772,641	2.43	1,116,504	7.08
国庫支出金	0	0.00	466,000	0.07	△ 466,000	△ 100.00
計	659,278,897	100	648,536,559	100	10,742,338	1.66

不 納 欠 損 額

不納欠損額 666,500 円は、後期高齢者医療保険料の滞納繰越分 661,300 円及び使用料及び手数料の督促手数料 5,200 円であるが、前年度と比較すると 288,100 円(76.14%)の増となっている。

収 入 未 済 額

収入未済額 1,377,295 円は、後期高齢者医療保険料の現年度分及び滞納繰越分 1,360,295 円と使用料及び手数料の督促手数料 17,000 円であるが、前年度と比較すると △ 1,069,267 円(△ 43.70%)となっている。

後期高齢者医療保険料の収入状況については、表 3-13 のとおりで、現年度分及び滞納繰越分に振り分けたものが表 3-14 である。

収入済額は 430,026,750 円で、調定額に対し △ 2,021,595 円となっており、収入率は 99.53 % であるが、前年度と比較すると 0.20 ポイント増となっている。

また、収入済額を前年度と比較すると 15,800,595 円 (3.81%) の増となっている。

後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料 収 入 状 況

表3-13

(単位：円，%)

年 度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
元年度	432,048,345	430,026,750	661,300	1,360,295	99.53
30年度	417,023,300	414,226,155	374,800	2,422,345	99.33
増 減	15,025,045	15,800,595	286,500	△ 1,062,050	0.20

表3-14 収入内訳

(単位：円，%)

年 度	区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
元年度	現年度分	429,943,000	428,966,805	0	976,195	99.77
	滞納繰越分	2,105,345	1,059,945	661,300	384,100	50.35
30年度	現年度分	414,379,000	412,872,050	0	1,506,950	99.64
	滞納繰越分	2,644,300	1,354,105	374,800	915,395	51.21
増 減	現年度分	15,564,000	16,094,755	0	△ 530,755	0.13
	滞納繰越分	△ 538,955	△ 294,160	286,500	△ 531,295	△ 0.86

表 3-13 の後期高齢者医療保険料の不納欠損額を前年度と比較すると 286,500 円(76.44%)の増となり、収入未済額は △ 1,062,050 円 (△ 43.84%) となっている。

なお、不納欠損額の処分理由別の件数及び金額は、表 3-15 のとおりである。

不 納 欠 損 額 の 処 分 理 由 別 内 訳

表3-15

(単位：件，円)

処分理由	件数	金額
担税力がなかった (生活困窮者等)	40	438,800
所在不明	0	0
その他	11	222,500
計	51	661,300

② 歳 出

当年度における歳出予算の執行状況は、表 3-16 のとおりである。

支出済額は 657,740,312 円で、予算現額に対する執行率は 99.27 % となっている。前年度と比較すると 13,519,666 円 (2.10%) の増となっている。

表3-16

(単位：円，%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
元年度	662,584,000	657,740,312	0	4,843,688	99.27
30年度	647,292,000	644,220,646	0	3,071,354	99.53
増 減	15,292,000	13,519,666	0	1,772,334	△ 0.26

支出済額の主なものは、次のとおりである。

・後期高齢者医療広域連合納付金	負担金補助及び交付金	627,746,839 円
・保健事業費・健康診査費	委託料	24,022,184 円

支出済額を前年度と比較した増減の主なものは、次のとおりである。

・後期高齢者医療広域連合納付金	負担金補助及び交付金	11,463,805 円 (1.86%)
・保健事業費・健康診査費	委託料	1,058,898 円 (4.61%)

不 用 額

不用額 4,843,688 円の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金の負担金補助及び交付金 3,873,161 円及び保健事業費・健康診査費の委託料 429,816 円である。

不用額を前年度と比較すると 1,772,334 円(57.71%)の増となっている。

(3) 介護保険特別会計

当年度における介護保険特別会計の予算執行状況は、表 3-17 のとおりである。

当年度の当初予算額は 5,209,366,000 円で、補正予算において 204,156,000 円を増額し、予算現額は 5,413,522,000 円となっている。

これに対し決算額は、歳入 5,412,777,539 円、歳出 5,200,570,981 円で、差引額（形式収支）212,206,558 円となっており、翌年度へ繰越すべき財源がないため実質収支も同額で黒字となっている。

表3-17

(単位：円，%)

年 度	予算現額	決 算 額		形式収支	翌年度への繰越財源	実質収支	対予算現額	
		歳 入	歳 出				収入率	執行率
元年度	5,413,522,000	5,412,777,539	5,200,570,981	212,206,558	0	212,206,558	99.99	96.07
30年度	5,187,884,000	5,243,549,355	5,078,596,703	164,952,652	0	164,952,652	101.07	97.89
増 減	225,638,000	169,228,184	121,974,278	47,253,906	0	47,253,906	△ 1.08	△ 1.82

① 歳 入

当年度における歳入予算の収入状況は、表 3-18 のとおりである。

収入済額は 5,412,777,539 円で、予算現額に対し △ 744,461 円となっており、対予算の収入率は 99.99 %である。

また、調定額に対する収入率は 99.70 %で、前年度と比較すると 0.03 ポイント増となっている。

表3-18

(単位：円，%)

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
元年度	5,413,522,000	5,428,996,939	5,412,777,539	4,076,600	12,142,800	99.99	99.70
30年度	5,187,884,000	5,260,852,028	5,243,549,355	3,575,088	13,727,585	101.07	99.67
増 減	225,638,000	168,144,911	169,228,184	501,512	△ 1,584,785	△ 1.08	0.03

款別の収入状況は、表 3-19 とおりで、収入済額を前年度と比較すると 169,228,184 円(3.23%)の増となっている。

款 別 の 収 入 状 況

表3-19

(単位：円，%)

区 分	元年度	構成比	30年度	構成比	前年度比較	
					増減額	増減率
介護保険料	990,164,216	18.29	1,002,430,903	19.12	△ 12,266,687	△ 1.22
国庫支出金	1,385,772,120	25.60	1,355,314,658	25.85	30,457,462	2.25
支払基金交付金	1,370,518,000	25.32	1,341,994,862	25.59	28,523,138	2.13
県支出金	747,943,159	13.82	738,887,082	14.09	9,056,077	1.23
繰入金	818,887,000	15.13	729,627,000	13.91	89,260,000	12.23
繰越金	79,952,652	1.48	57,153,199	1.09	22,799,453	39.89
諸収入	19,359,203	0.36	17,940,678	0.34	1,418,525	7.91
その他	181,189	0.00	200,973	0.00	△ 19,784	△ 9.84
計	5,412,777,539	100	5,243,549,355	100	169,228,184	3.23

不 納 欠 損 額

不納欠損額 4,076,600 円の主なものは、介護保険料の滞納繰越分 3,989,200 円と使用料及び手数料の督促手数料 61,600 円であるが、前年度と比較すると 501,512 円(14.03%)の増となっている。

収 入 未 済 額

収入未済額 12,142,800 円は、介護保険料の現年度分及び滞納繰越分 11,977,800 円と使用料及び手数料の督促手数料 165,000 円であるが、前年度と比較すると △ 1,584,785 円(△ 11.54%)となっている。

介護保険料の収入状況については、表 3-20 のとおりで、現年度分及び滞納繰越分に振り分けたものが表 3-21 である。

収入済額は 990,164,216 円で、調定額に対し △ 15,967,000 円となっており、収入率は 98.41 % であるが、前年度と比較すると 0.08 ポイント増となっている。

また、収入済額を前年度と比較すると △ 12,266,687 円 (△ 1.22%) となっている。

介護保険料収入状況

表3-20

(単位：円，%)

年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
元年度	1,006,131,216	990,164,216	3,989,200	11,977,800	98.41
30年度	1,019,426,107	1,002,430,903	3,492,888	13,502,316	98.33
増減	△ 13,294,891	△ 12,266,687	496,312	△ 1,524,516	0.08

表3-21 収入内訳

(単位：円，%)

年度	区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
元年度	現年度分	992,402,800	985,821,600	0	6,581,200	99.34
	滞納繰越分	13,728,416	4,342,616	3,989,200	5,396,600	31.63
30年度	現年度分	1,004,400,400	997,349,300	0	7,051,100	99.30
	滞納繰越分	15,025,707	5,081,603	3,492,888	6,451,216	33.82
増減	現年度分	△ 11,997,600	△ 11,527,700	0	△ 469,900	0.04
	滞納繰越分	△ 1,297,291	△ 738,987	496,312	△ 1,054,616	△ 2.19

表3-20の介護保険料の不納欠損額を前年度と比較すると496,312円(14.21%)の増となり、収入未済額は△1,524,516円(△11.29%)となっている。

なお、不納欠損額の処分理由別の件数及び金額は、表3-22のとおりである。

不納欠損額の処分理由別内訳

表3-22

(単位：件，円)

処分理由	件数	金額
担税力がなかった(生活困窮者等)	421	2,649,200
所在不明	19	66,600
その他	175	1,273,400
計	615	3,989,200

② 歳出

当年度における歳出予算の執行状況は、表3-23のとおりである。

支出済額は5,200,570,981円で、予算現額に対する執行率は96.07%となっている。前年度と比較すると121,974,278円(2.40%)の増となっている。

表3-23

(単位：円，%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
元年度	5,413,522,000	5,200,570,981	0	212,951,019	96.07
30年度	5,187,884,000	5,078,596,703	0	109,287,297	97.89
増減	225,638,000	121,974,278	0	103,663,722	△ 1.82

支出済額の主なものは、次のとおりである。

・保険給付費・施設介護サービス給付費	負担金補助及び交付金	1,805,095,102 円
・保険給付費・地域密着型介護サービス給付費	負担金補助及び交付金	1,229,331,191 円
・保険給付費・居宅介護サービス給付費	負担金補助及び交付金	1,187,965,685 円

支出済額を前年度と比較した増減の主なものは、次のとおりである。

・保険給付費・地域密着型介護サービス給付費	負担金補助及び交付金	72,334,180 円 (6.25%)
・保険給付費・介護予防サービス給付費	負担金補助及び交付金	31,200,230 円 (40.97%)
・保険給付費・施設介護サービス給付費	負担金補助及び交付金	△ 28,635,115 円 (△ 1.56%)

不 用 額

不用額 212,951,019 円の主なものは、保険給付費の施設介護サービス給付費の 66,261,898 円、居宅介護サービス給付費の 50,472,315 円及び地域密着型介護サービス給付費の 50,461,809 円で、すべて負担金補助及び交付金である。

不用額を前年度と比較すると 103,663,722 円(94.85%)の増となっている。

(4) 温泉配給事業特別会計

当年度における温泉配給事業特別会計の予算執行状況は、表 3-24 のとおりである。

当年度の当初予算額は 50,269,000 円で、補正予算において 20,597,000 円を増額し、予算現額は 70,866,000 円となっている。

これに対し決算額は、歳入 68,771,224 円、歳出 28,667,828 円で、差引額(形式収支) 40,103,396 円となっており、翌年度へ繰越すべき財源がないため実質収支も同額で黒字となっている。

表3-24

(単位：円、%)

年 度	予算現額	決 算 額		形式収支	翌年度への繰越財源	実質収支	対予算現額	
		歳 入	歳 出				収入率	執行率
元年度	70,866,000	68,771,224	28,667,828	40,103,396	0	40,103,396	97.04	40.45
30年度	49,894,000	50,171,656	48,487,391	1,684,265	0	1,684,265	100.56	97.18
増 減	20,972,000	18,599,568	△ 19,819,563	38,419,131	0	38,419,131	△ 3.52	△ 56.73

① 歳 入

当年度における歳入予算の収入状況は、表 3-25 のとおりである。

収入済額は 68,771,224 円で、予算現額に対し △ 2,094,776 円となっており、対予算の収入率は 97.04 %である。

また、調定額に対する収入率は 96.20 %で、前年度と比較すると 2.08 ポイント増となっている。

表3-25

(単位：円，%)

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
元年度	70,866,000	71,485,654	68,771,224	499,210	2,215,220	97.04	96.20
30年度	49,894,000	53,308,506	50,171,656	635,330	2,501,520	100.56	94.12
増 減	20,972,000	18,177,148	18,599,568	△ 136,120	△ 286,300	△ 3.52	2.08

収入済額の主なものは、次のとおりである。

・ 使用料及び手数料	温泉使用料	32,290,500 円
・ 繰入金	財政調整基金繰入金	21,005,375 円
・ 事業債	事業債	15,300,000 円

収入済額を前年度と比較すると 18,599,568 円(37.07%)の増となっており、増減の主なものは次のとおりである。

・ 繰入金	財政調整基金繰入金	20,311,375 円 (2,926.71%)
・ 事業債	事業債	2,200,000 円 (16.79%)
・ 使用料及び手数料	温泉使用料	△ 4,055,640 円 (△ 11.16%)

なお、当年度において、繰入金の財政調整基金繰入金が 20,311,375 円の増となったのは、温泉配給事業特別会計を令和2年度から公営企業会計へ移行するため、温泉配給事業特別会計財政調整基金の全額を取り崩し、本会計の歳入へ収納したことによるものである。

不 納 欠 損 額

不納欠損額 499,210 円は、使用料及び手数料の温泉使用料(滞納繰越分)で、前年度と比較すると △ 136,120 円(△ 21.43%)となっている。

収 入 未 済 額

収入未済額 2,215,220 円は、使用料及び手数料の温泉使用料(滞納繰越分を含む。) 2,150,920 円及び温泉手数料 64,300 円であるが、前年度と比較すると △ 286,300 円(△ 11.45%)となっている。

温泉使用料の収入状況については、表 3-26 のとおりで、現年度分及び滞納繰越分に振り分けたものが表 3-27 である。

収入済額は 32,290,500 円で、調定額に対し △ 2,650,130 円となっており、収入率は 92.42 %であるが、前年度と比較すると 0.23 ポイント増となっている。

また、収入済額を前年度と比較すると △ 4,055,640 円 (△ 11.16%) となっている。

温 泉 使 用 料 収 入 状 況

表3-26

(単位：円，%)

年 度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
元年度	34,940,630	32,290,500	499,210	2,150,920	92.42
30年度	39,423,790	36,346,140	635,330	2,442,320	92.19
増 減	△ 4,483,160	△ 4,055,640	△ 136,120	△ 291,400	0.23

表3-27 収入内訳

(単位：円，%)

年度	区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
元年度	現年度分	32,498,310	32,005,730	0	492,580	98.48
	滞納繰越分	2,442,320	284,770	499,210	1,658,340	11.66
30年度	現年度分	36,493,810	36,074,460	0	419,350	98.85
	滞納繰越分	2,929,980	271,680	635,330	2,022,970	9.27
増 減	現年度分	△ 3,995,500	△ 4,068,730	0	73,230	△ 0.37
	滞納繰越分	△ 487,660	13,090	△ 136,120	△ 364,630	2.39

表 3-26 の温泉使用料の不納欠損額を前年度と比較すると △ 136,120 円(△ 21.43%)となり、収入未済額は △ 291,400 円 (△ 11.93%) となっている。

② 歳 出

当年度における歳出予算の執行状況は、表 3-28 のとおりである。

支出済額は28,667,828円で、予算現額に対する執行率は40.45%となっている。前年度と比較すると △ 19,819,563 円 (△ 40.88%) となっている。

表3-28

(単位：円，%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
元年度	70,866,000	28,667,828	0	42,198,172	40.45
30年度	49,894,000	48,487,391	0	1,406,609	97.18
増 減	20,972,000	△ 19,819,563	0	40,791,563	△ 56.73

支出済額の主なものは、次のとおりである。

・温泉配給所費・維持管理費	需用費	13,003,570 円
	委託料	3,501,032 円

支出済額を前年度と比較した増減の主なものは、次のとおりである。

・温泉配給所費・維持管理費	需用費	6,090,142 円 (88.09%)
・総務管理費	委託料	△ 13,122,000 円 (△ 100.00%)

不 用 額

不用額 42,198,172 円の主なものは、予備費の 22,692,000 円及び温泉配給所費・総務管理費の委託料 17,260,000 円である。

不用額を前年度と比較すると 40,791,563 円(2,899.99%)の増となっているが、これは、本特別会計を令和 2 年度から公営企業会計へ移行するために、歳入で収納した温泉配給事業特別会計財政調整基金の取崩額の相当額を歳出の予備費へ計上したことによるものと、温泉配給所費・総務管理費の委託料を移行後の公営企業会計で支出したことによるものである。

なお、温泉配給状況は、表 3-29 のとおりである。

温 泉 配 給 状 況

表3-29

(単位：戸)

年 度	自 家 用	旅館・簡易宿泊所等	事業所・事務所等	計
元年度	598	18	6	622
30年度	620	19	6	645
増 減	△ 22	△ 1	0	△ 23

(5) 唐船峡そうめん流し事業特別会計

当年度における唐船峡そうめん流し事業特別会計の予算執行状況は、表 3-30 のとおりである。

当年度の当初予算額は 238,211,000 円で、補正予算において 950,000 円を増額し、繰越事業費 24,314,000 円を追加した予算現額は 263,475,000 円となっている。

これに対し決算額は、歳入 275,751,213 円、歳出 256,152,401 円で、差引額(形式収支)19,598,812 円となっており、翌年度へ繰越すべき財源がないため実質収支も同額で黒字となっている。

表3-30

(単位：円，%)

年 度	予算現額	決 算 額		形式収支	翌年度への 繰越財源	実質収支	対予算現額	
		歳 入	歳 出				収入率	執行率
元年度	263,475,000	275,751,213	256,152,401	19,598,812	0	19,598,812	104.66	97.22
30年度	288,501,000	266,105,994	259,784,452	6,321,542	114,000	6,207,542	92.24	90.05
増 減	△ 25,026,000	9,645,219	△ 3,632,051	13,277,270	△ 114,000	13,391,270	12.42	7.17

① 歳 入

当年度における歳入予算の収入状況は、表 3-31 のとおりである。

収入済額は 275,751,213 円で、予算現額に対し 12,276,213 円の増となっており、対予算の収入率は 104.66 %である。

また、調定額に対する収入率は 99.92 %で、前年度と比較すると △ 0.08 ポイントとなっている。

表3-31

(単位：円，%)

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
元年度	263,475,000	275,966,783	275,751,213	0	215,570	104.66	99.92
30年度	288,501,000	266,105,994	266,105,994	0	0	92.24	100.00
増 減	△ 25,026,000	9,860,789	9,645,219	0	215,570	12.42	△ 0.08

収入済額の主なものは、次のとおりである。

・事業収入	食事料	241,265,436 円
・事業債	事業債	22,400,000 円
・事業収入	飲物料	9,146,860 円

収入済額を前年度と比較すると 9,645,219 円(3.62%)の増となっており,増減の主なものは次のとおりである。

- ・事業債 事業債 10,200,000 円 (83.61%)
- ・事業収入 飲物料 △ 777,700 円 (△ 7.84%)

収入未済額

収入未済額 215,570 円は,使用料及び手数料の財産使用料で,前年度において未済額は発生していない。

なお,利用客数と事業収入の過去4年間の推移は,表3-32及びグラフ14のとおりで,30年度までは増加傾向にあったが,当年度はほぼ横ばいの状況である。

利用客数と事業収入内訳の年度推移

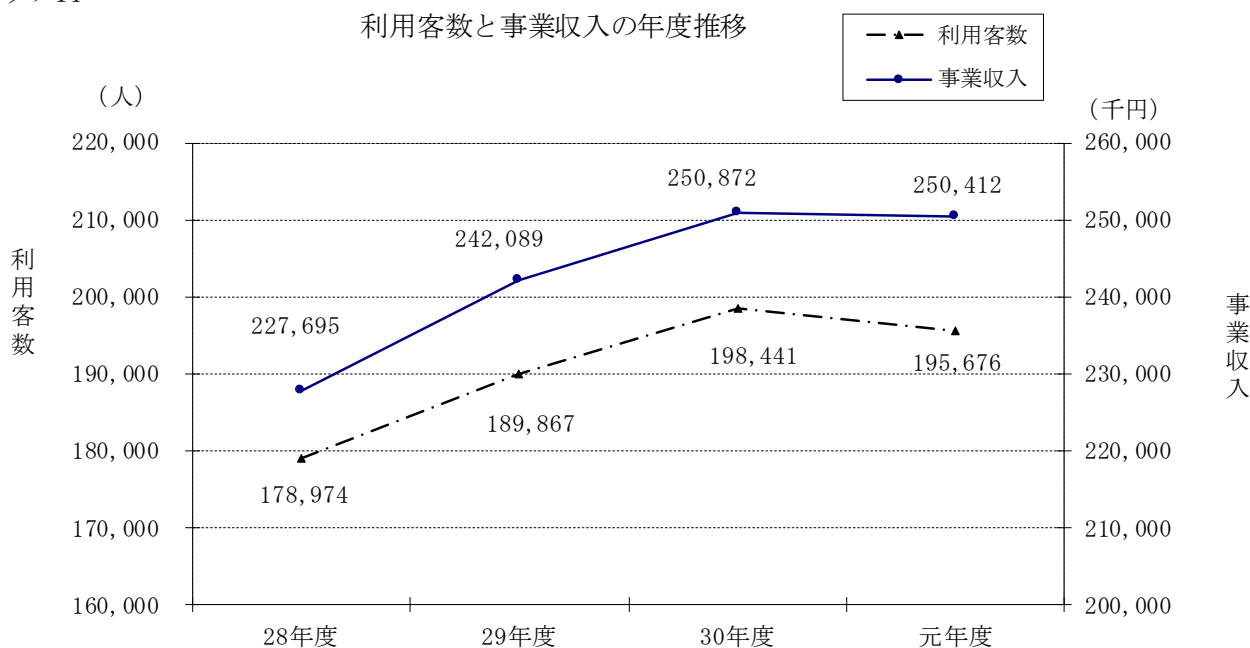
表3-32

(単位:人,円)

年 度	28年度	29年度	30年度 A	元年度 B	増減 B-A
利用客数	178,974	189,867	198,441	195,676	△ 2,765
食料料	217,952,678	232,181,504	240,947,591	241,265,436	317,845
飲物料	9,741,830	9,907,370	9,924,560	9,146,860	△ 777,700
事業収入合計	227,694,508	242,088,874	250,872,151	250,412,296	△ 459,855

グラフ14

利用客数と事業収入の年度推移



4 財 産 の 状 況

一般会計及び特別会計が所管する財産の当年度における異動及び当年度末現在高の状況は、以下のとおりである。

(1) 公 有 財 産

公有財産の状況については、表 4-1 のとおりである。

表4-1

区 分	会 計 別		30年度 年度末現在高	年度中増減	元年度 年度末現在高
土 地	一 般		4,644,323 m ²	9,236 m ²	4,653,559 m ²
	温泉配給事業		2,103 m ²	0 m ²	2,103 m ²
	唐船峡そうめん 流し事業		34,325 m ²	0 m ²	34,325 m ²
建 物	一 般		234,567 m ²	△ 587 m ²	233,980 m ²
	温泉配給事業		249 m ²	0 m ²	249 m ²
	唐船峡そうめん 流し事業		2,180 m ²	0 m ²	2,180 m ²
山 林 (立 木)	一 般		16,704 m ³	6,524 m ³	23,228 m ³
	唐船峡そうめん 流し事業		141 m ³	0 m ³	141 m ³
物 権 (鉱 業 権)	一 般	砂 鉄	14,317 a	0 a	14,317 a
		耐火粘土	6,143 a	0 a	6,143 a
無 体 財 産 権	一 般	意匠登録権	1 件	0 件	1 件
		商 標 権	1 件	0 件	1 件
有価証券(株券)	一 般		4,856 千円	0 千円	4,856 千円
出資による権利	一 般		228,437 千円	△ 1,000 千円	227,437 千円

増減の状況は、以下のとおりである。

ア 土 地

一般会計の当年度末における土地の現在高は4,653,559 m²で、前年度と比較すると9,236 m²の増となっている。これは、かいもん山麓ふれあい公園の駐車場用地として購入した5,657 m²及び大成小学校の駐車場用地として購入した2,207 m²による増が主な要因である。

温泉配給事業特別会計及び唐船峡そうめん流し事業特別会計は、当年度における土地の増減はなく、温泉配給事業特別会計の現在高は2,103 m²で、唐船峡そうめん流し事業特別会計の現在高は、34,325 m²である。

イ 建 物

一般会計の当年度末における建物の現在高は 233,980 m²で、前年度と比較すると △ 587 m²となっている。これは、柳田分団車庫の建設による 109 m²の増があったものの、旧川尻公民館の取壊しによる 433 m²の減、普通財産の売却による 182 m²の減及び旧消防署倉庫兼事務所の取壊しによる 144 m²の減によるものが主な要因である。

温泉配給事業特別会計及び唐船峡そうめん流し事業特別会計は、当年度における建物の増減はなく、温泉配給事業特別会計の現在高は 249 m²で、唐船峡そうめん流し事業特別会計の現在高は、2,180 m²である。

ウ 山 林 (立 木)

一般会計の山林の立木は、当年度において 6,524 m³の増となり、当年度末の現在高は 23,228 m³となっている。唐船峡そうめん流し事業特別会計の当年度における山林の立木の増減はなく、現在高は 141 m³である。

エ 出資による権利

一般会計の出資による権利は、当年度において一般財団法人都市農山漁村交流活性化機構出損金が △ 1,000 千円 となり、当年度末の現在高は 227,437 千円となっている。

(2) 物 品

一般会計及び特別会計（公共下水道事業特別会計を除く。）の重要物品（自動車類及び 50 万円以上の物品）の前年度末現在高は 602 点で、当年度において 13 点の増となり、当年度末現在高は 615 点となっている。

これは、介護保険特別会計で軽貨物自動車 1 台を購入したことによる増、温泉配給事業特別会計で軽貨物自動車 1 台を所管替えしたことによる減、唐船峡そうめん流し事業特別会計でそうめん湯掻き機 1 台を購入したことによる増があったことと、一般会計において、緞帳 1 張、プレハブ冷蔵庫 1 台など 3 点を廃棄したことによる減と、普通乗用車 1 台、軽貨物自動車 2 台、塵芥収集車 1 台の新規購入を含む 15 点が増となったことによるものである。

(3) 債 権

債権の状況については、表 4-2 のとおりである。

表4-2

(単位：千円)

会 計	区 分	30年度 年度末現在高	年度中増減	元年度 年度末現在高
一 般	家 畜 購 入 貸 付 金	57,093	△ 8,646	48,447
	市民税（特徴 4・5 月分）	149,004	△ 2,193	146,811
	地域総合整備資金貸付金 （ふるさと融資）	64,630	△ 18,460	46,170

(4) 基金

基金の状況は、表 4-3 のとおりである。

表4-3

(単位：千円)

区 分	30年度 年度末現在高	年度中増減	元年度 年度末現在高
財 政 調 整 基 金	2,612,575	66,235	2,678,810
減 債 基 金	1,901,688	△ 297,168	1,604,520
観 光 振 興 基 金	16,195	13,291	29,486
公 共 施 設 整 備 基 金	433,864	△ 174,222	259,642
地 域 福 祉 基 金	37,273	9	37,282
職 員 退 職 手 当 負 担 金 準 備 基 金	269,881	1,679	271,560
地 域 振 興 基 金	19,665	4	19,669
図 書 館 図 書 購 入 基 金	501	0	501
団体営土地改良事業（基幹水利 施設管理事業）南部地区管理基金	15,059	△ 1,605	13,454
中山間ふるさと・水と土保全基金	928	0	928
図 書 購 入 基 金	11,815	△ 698	11,117
岩崎社会教育振興助成基金	40,000	0	40,000
新小田奨学資金基金	3,586	△ 599	2,987
ふ る さ と 振 興 基 金	473,303	636	473,939
合 併 ま ち づ く り 基 金	1,579,997	△ 384,660	1,195,337
ふ る さ と 応 援 基 金	346,533	353,684	700,217
ス ポ ー ツ ・ 文 化 振 興 基 金	10,967	△ 1,786	9,181
森 林 環 境 譲 与 税 基 金	0	6,307	6,307
小 計	7,773,830	△ 418,893	7,354,937
土 地 開 発 基 金	91,472	20	91,492
農 業 振 興 促 進 基 金	108,029	32	108,061
肉用雌牛特別導入事業基金	7,754	0	7,754
奨 学 資 金 基 金	126,601	5	126,606
大重・岩崎奨学資金基金	74,567	8	74,575
国民健康保険高額療養資金貸付基金	6,000	0	6,000
小 計	414,423	65	414,488
国民健康保険特別会計財政調整基金	261,184	32,113	293,297
国民健康保険出産費資金貸付基金	3,000	0	3,000
介護保険特別会計財政調整基金	144,420	31,171	175,591
温泉配給事業特別会計財政調整基金	19,319	△ 19,319	0
唐 船 峡 そ う め ん 流 し 施 設 整 備 等 基 金	83,973	9,751	93,724
小 計	511,896	53,716	565,612
合 計	8,700,149	△ 365,112	8,335,037

増減の状況は、以下のとおりである。

- ア 財政調整基金は、前年度決算剰余金 440,000,000 円と利子 3,867,862 円を積み立てたが、377,633,000 円を取り崩し、当年度末現在高は 2,678,810,033 円となっている。
- イ 減債基金は、利子 2,832,317 円を積み立て、300,000,000 円を取り崩し、当年度末現在高は 1,604,520,362 円となっている。
- ウ 観光振興基金は、予算積立金 21,218,000 円と利子 3,289 円を積み立てたが、7,931,000 円を取り崩し、当年度末現在高は 29,485,772 円となっている。
- エ 公共施設整備基金は、利子 477,733 円を積み立てたが、174,700,000 円を取り崩し、当年度末現在高は 259,641,682 円となっている。
- オ 地域福祉基金は、利子 9,252 円を積み立て、当年度末現在高は 37,282,034 円となっている。
- カ 職員退職手当負担金準備基金は、利子 1,679,080 円を積み立て、当年度末現在高は 271,560,407 円となっている。
- キ 地域振興基金は、利子 4,176 円を積み立て、当年度末現在高は 19,669,026 円となっている。
- ク 団体営土地改良事業南部地区管理基金は、予算積立金 392,000 円と利子 2,819 円を積み立てたが、2,000,000 円を取り崩し、当年度末現在高は 13,453,943 円となっている。
- ケ 図書購入基金は、698,433 円を取り崩し、当年度末現在高は 11,116,666 円となっている。
- コ 新小田奨学資金基金は、599,648 円を取り崩し、当年度末現在高は 2,986,545 円となっている。
- サ ふるさと振興基金は、利子 635,695 円を積み立て、当年度末現在高は 473,939,106 円となっている。
- シ 合併まちづくり基金は、利子 4,840,301 円を積み立てたが、389,500,000 円を取り崩し、当年度末現在高は 1,195,336,987 円となっている。
- ス ふるさと応援基金は、予算積立金 644,461,644 円と利子 22,012 円を積み立てたが 290,800,000 円を取り崩し、当年度末現在高は 700,216,524 円となっている。
- セ スポーツ・文化振興基金は、寄附積立 40,000 円と利子 738 円を積み立てたが、1,826,834 円を取り崩し、当年度末現在高は 9,181,190 円となっている。
- ソ 森林環境譲与税基金は新たに創設された基金で、当年度に 6,307,000 円を積み立て、現在高も同額となっている。

タ 国民健康保険特別会計財政調整基金は、前年度決算剰余金 149,746,443 円と利子 73,123 円を積み立てたが、117,706,000 円を取り崩し、当年度末現在高は 293,297,452 円となっている。

チ 介護保険特別会計財政調整基金は、前年度決算剰余金 85,000,000 円と利子 24,789 円を積み立てたが、53,854,000 円を取り崩し、当年度末現在高は 175,590,748 円となっている。

ツ 温泉配給事業特別会計財政調整基金は、前年度末までに 19,318,959 円の積立金があり、当年度中に前年度決算剰余金 1,683,265 円と利子 3,151 円の計 1,686,416 円を一時積み立てたが、温泉配給事業特別会計を令和 2 年度から公営企業会計へ移行することに伴い、当年度末において、前年度末までの積立金と当年度中の一時積立金の合計 21,005,375 円を取り崩し、当年度末残高を 0 円としている。

テ 唐船峡そうめん流し施設整備等基金は、前年度決算剰余金 5,207,542 円と予算積立金 4,530,267 円と利子 12,733 円を積み立て、当年度末現在高は 93,723,973 円となっている。

令和元年度 指宿市基金運用状況審査意見

第1 審査の対象

- 令和元年度 指宿市土地開発基金運用状況
- 令和元年度 指宿市農業振興促進基金運用状況
- 令和元年度 指宿市肉用雌牛特別導入事業基金運用状況
- 令和元年度 指宿市奨学資金基金運用状況
- 令和元年度 指宿市大重・岩崎奨学資金基金運用状況
- 令和元年度 指宿市国民健康保険高額療養資金貸付基金運用状況
- 令和元年度 指宿市国民健康保険出産費資金貸付基金運用状況

第2 審査の期間 令和2年6月29日から令和2年8月24日まで

第3 審査の方法

当年度における各基金（地方自治法第241条第5項に規定する基金）の運用状況の審査に当たっては、基金の運用に関する調書に基づき、各基金の条例の設置目的に沿って適正かつ効率的に運用されているか。また、その計数は正確であるかなどを主眼に、関係帳簿等と照合点検を行い、さらに関係職員から説明を聴取するなどの方法により審査を実施した。

第4 審査の結果

審査に付された基金の運用に関する調書の計数は、関係帳簿等とも一致し、正確であり、それぞれの基金の設置目的に沿って、適正に運用されているものと認められた。

1 総括

基金現在高の状況については、次表のとおりである。

当年度末（令和2年3月31日現在）における基金現在高は417,488千円で、前年度と比較すると65千円の増となっている。内訳を前年度と比較すると、貸付金は179,853千円で△4,552千円（△2.47%）となり、現金は237,635千円で4,617千円（1.98%）の増となっている。

基金現在高の状況

（単位：千円，%）

区分	元年度 年度末現在高(A)	30年度 年度末現在高(B)	前年度比較	
			金額(A)-(B)	増減率
貸付金	179,853	184,405	△4,552	△2.47
有価証券	0	0	0	-
現金	237,635	233,018	4,617	1.98
計	417,488	417,423	65	0.02

2 基金別運用状況

(1) 土地開発基金

この基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要がある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るために設置されたものである。

当年度末現在高は、現金 91,491,560 円で、当年度運用益は預金利子 19,514 円となっている。

(2) 農業振興促進基金

この基金は、農家経済の向上と農業経営の安定を図り、市が推奨する作物の銘柄を確立し、併せて社会経済の発展を目的として設置されたもので、基金として積み立てる額は一般会計歳入歳出予算で定める額となっている。

当年度末現在高は、現金 68,020,299 円及び貸付金 40,041,000 円の計 108,061,299 円で、当年度の運用状況は、貸付件数 3 件の貸付額 3,680,000 円、償還件数 46 件の償還額 11,820,000 円、運用益は預金利子等の 32,449 円となっている。

(3) 肉用雌牛特別導入事業基金

この基金は、肉用雌牛の飼養を促進し、本市の畜産振興及び高齢者等の福祉の向上に資するため、肉用雌牛の貸付け事業を実施することを目的として設置されたもので、基金として積み立てる額は一般会計歳入歳出予算で定める額となっている。

年度当初にあった貸付金 660,000 円が当年度中に償還されたため貸付金の年度末残高はなくなり、当年度末現在高は現金のみで、運用益の預金利子 73 円を含めた計 7,753,997 円となっている。

(4) 奨学資金基金

この基金は、奨学資金基金の充実を図るために設置されたもので、基金として積み立てる額は、一般会計歳入歳出予算で定める額となっている。

当年度の運用状況は、貸付件数 268 件の貸付金 13,440,000 円、償還件数 592 件の償還金 11,676,800 円となったことにより、貸付金が 1,763,200 円の増となっている。

現金は、貸付金分の 1,763,200 円の減と運用益の預金利子 5,052 円の増の合計で 1,758,148 円の減となり、年度末現在高は、23,732,724 円となっている。

(5) 大重・岩崎奨学資金基金

この基金は、奨学資金基金の充実を図るために設置されたもので、基金として積み立てる額は、一般会計歳入歳出予算で定める額となっている。

当年度の運用状況は、貸付件数 129 件の貸付金 5,520,000 円、償還件数 193 件の償還金 3,035,000 円となったことにより、貸付金が 2,485,000 円の増となっている。

現金は、貸付金分の 2,485,000 円の減と運用益の預金利子 7,786 円の増の合計で 2,477,214 円の減となり、年度末現在高は、37,635,890 円となっている。

(6) 国民健康保険高額療養資金貸付基金

この基金は、市が行う国民健康保険の被保険者で、国民健康保険法第 57 条の 2 に規定する高額療養費の支給見込額が 1 万円以上であり、かつ、高額な医療費を支払うことが困難と認められるもの

の属する世帯主に対して貸し付けるために設置されたもので、基金額 600 万円で運用されている。
当年度の運用状況は、貸付件数 108 件の貸付累計額 18,834,654 円で、当年度中に同額が返済されている。

(7) 国民健康保険出産費資金貸付基金

この基金は、指宿市国民健康保険条例第 7 条の規定による出産育児一時金の支給を受けることが見込まれる世帯主に対し、出産育児一時金の支給を受けるまでの間、当該出産育児一時金の支給に係る出産に要する費用を支払うための資金を貸し付けることにより、被保険者の福祉の向上に寄与するために設置されたもので、基金額 300 万円で運用されているが、当年度の運用はなかった。

1 決算の状況

一般会計及び特別会計の総計の決算は、歳入が 394 億 4,620 万 9,496 円、歳出が 380 億 1,974 万 8,929 円である。前年度と比較してみると、一般会計においては歳入が 8 億 9,440 万 4,035 円(3.53%)、歳出が 8 億 3,403 万 5,789 円(3.42%)それぞれ増加している。公共下水道事業特別会計が令和元年度から公営企業会計に移行したこともあり、特別会計においては、歳入が 8 億 6,280 万 3,398 円(6.14%)、歳出が 7 億 7,513 万 824 円(5.71%)それぞれ減少したことから、総計の決算では歳入が 3,160 万 637 円(0.08%)、歳出が 5,890 万 4,965 円(0.16%)の増加となっている。

歳入から歳出を控除した一般会計における歳入歳出差引額(形式収支)は、10 億 4,543 万 2,027 円の黒字で、翌年度へ繰り越すべき財源 1 億 9,437 万 5,000 円を控除した実質収支は、前年度と比較して 1,195 万 5,168 円減少し、8 億 5,105 万 7,027 円の黒字となっている。

特別会計においては、歳入歳出差引額は 3 億 8,102 万 8,540 円の黒字で、翌年度へ繰り越すべき財源がなかったことから実質収支も同じく 3 億 8,102 万 8,540 円の黒字となっている。

また、地方財政統計で統一的に用いられる普通会計でみると、歳入の一般会計における自主財源と依存財源の関係では、自主財源は 34.4%でふるさと納税一般寄附金や基金繰入金等の増加により前年度と比較して 4.1 ポイント高くなっている。一方、依存財源は 65.6%と 4.1 ポイント低くなっている。

歳出の構成については、人件費、扶助費及び公債費の義務的経費は 110 億 1,840 万 2 千円で、前年度と比較すると 2 億 4,794 万 8 千円増加しているが、歳出総額に占める割合は 43.7%で、前年度より 0.5 ポイント低くなっている。消費的経費の割合は、物件費及び補助費等の増加に伴い 23.5%で前年度より 2.8 ポイント高くなり、普通建設費等の投資的経費の割合は、19.5%となっている。

2 行財政運営の課題

(1) 健全な財政運営の確保

市税・普通交付税を中心とする経常一般財源収入が、人件費・扶助費・公債費などの経常的経費に、どの程度充当されているかを示す経常収支比率は、前年度より 2.9 ポイント高い 93.8%で、財政構造の硬直化が進んでいる状況である。また、財政運営の健全性を示す指標である実質公債費比率も類似団体と比較すると低くはなっているが、年々上昇している。これは生活インフラ整備や将来の指宿を見据えた施設整備等のために借入れを実施したことによるものと理解しているが、今後も公共施設の老朽化に伴う施設整備や維持補修等の費用が見込まれる。

第二次指宿市総合振興計画(後期基本計画)や合併特例債延長に伴う新市建設計画を策定することになるが、その中で財政計画も示されることになる。この財政計画は、財政構造の弾力性を確保し、安定的・継続的な財政運営を維持する中長期的な財政計画として、既に示された財政運営状況

シミュレーションも調整の上、毎年度の予算編成の指標ともなるように策定し、健全な財政運営の確保に努められたい。

一般会計の歳入における収入率（対調定）は 99.06 %で、前年度と比較して 0.16 ポイント高くなっており、収入未済額は、主に市税、使用料及び手数料など 2 億 3,082 万 5,808 円で、前年度と比較して 2,286 万 7,902 円（9.01%）減少している。その中でも市税の収入未済額は、1 億 8,237 万 8,949 円で、前年度と比較して 2,277 万 82 円（11.10 %）の減少、4 年前の平成 28 年度と比較すると 1 億 1,677 万 9 千円（39.04%）の減少となっている。新規滞納発生抑制のための早期の納税相談や口座振替の推進、徴収嘱託員の活用による臨戸徴収や滞納処分の強化など努めてきた成果であると評価するが、今後とも厳正・的確な滞納整理に引き続き努められたい。

また、ふるさと納税一般寄附金は、前年度の 2.3 倍の 13 億 376 万 6,056 円となっているが、寄附者の増加や地域経済の活性化等につながるよう、今後も引き続き効果的な PR 活動や贈答品の見直し等を行い、自主財源の確保に努められたい。

(2) 適時・適切な予算管理

予算の執行については、前年度の成果を踏まえて、最少の経費で最大の効果を挙げるように費用対効果を絶えず意識して、適正かつ効果的な執行に努められたい。また、予算の流用・充用については、補正対応が困難な場合に行うこととし、不用となった予算及び執行残は減額補正を行うなど、適時・適切な予算管理に努められたい。

(3) 適正な契約事務の執行

契約事務においては、契約規則の趣旨を尊重し、安易な随意契約を行うことなく、受注機会の均衡と契約の透明性や公正性を確保する上からも、慎重な事務執行に努められたい。また、機器の取替や修繕等の追加工事についても、その工事内容を精査し、地元業者でも施工可能な工事は、地元業者を含めた競争入札を実施されたい。

(4) 施設の利用促進・有効活用・処分

指定管理者制度を導入している公の施設については、維持管理・運営に指定管理者の専門性・独自性が発揮されるよう、基本協定に基づく報告書の提出やモニタリング等を通じ、施設設置者としての適切な指導・監督に努められたい。また、モニタリングにあたっては、管理業務に関する収支報告書の数値を確認できる必要な関係書類の提出を求めて実施されたい。

(5) 特別会計

国民健康保険特別会計は、被保険者数の減少もあって、差引残高は黒字で、国民健康保険税の収入率（対調定）も前年度と比較すると、1.36 ポイント高くなっている。また、後期高齢者医療保険料における収入率（対調定）は、前年度と比較すると 0.20 ポイント、介護保険料における収入率（対調定）も前年度と比較すると 0.08 ポイントとそれぞれ高くなっている。

この3特別会計は医療・介護の社会保障制度を担う会計であり、保険税・保険料の収入未済額については、3会計とも減少はしているが、今後も負担の公平性や財源確保のため、引き続き効果的な徴収対策を講じ、収入率の向上に努められたい。

また、温泉配給事業特別会計は、実質収支・単年度収支とも黒字になっているが、温泉使用料の収入が前年度より低くなっている。施設の老朽化等に伴う改修工事の費用が必要なことから財源確保のために、より一層の収入率の向上に努められたい。併せて令和2年4月からの公営企業会計を円滑に進めるよう努められたい。

唐船峡そうめん流し事業特別会計は、事業収入2億5,041万円ほどで前年度とほぼ同額であるが、積立金の減額等によって前年度より実質収支は増加している。しかし、新型コロナウイルス感染症の影響でこれまでと同様な観光客誘致など期待できない面があるので、新たな誘客に努めるとともに、支出面では適切な在庫管理の下、経費の削減を図りながら効率的な経営に努められたい。

最後に、普通交付税の合併算定替による上乘せ措置分が段階的に減額されており、一方で少子高齢化に伴う扶助費の増、未来への投資をキーワードに取り組む各種事務事業や施設の老朽化に伴う維持補修費の増等、更に厳しい財政状況が予測される。新規の事業に対して注力される中、既存事業の見直しをなされず前例踏襲で事業執行されるケースも見受けられるので、最少の経費で最大の効果を挙げるよう各事務事業等を公益性、必要性、有効性から不断に見直し、持続可能な行財政基盤の確立や行政運営の更なる効率化に努め、市民福祉の増進に寄与されるよう期待してむすびとする。